

行政評価・実施計画補正



健康福祉部

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-1	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達の支援を受けられる					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観	妊娠知覚時にポジティブな感情を持った方の割合	93.8%	※	93.9%		94.0%
	身体的リスクが小さい20-39歳で出産する割合	94.9%	※	93.2%		95.0%
主観	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる市民の割合(20-49歳)	36.4%	R5	34.5%		31.4%
ブランド	妊娠から出産まであんしんサポートルームの延べ利用者数	3,361人	R4	2,970人		3,700人

※ R2-R4平均

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	8,981	4,511	予算対応	-	-
2	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,663	1,670	予算対応	拡充	現状維持
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	10,945	10,526	予算対応	拡充	拡大
4	母子健診事業	健康づくり課	61,862	80,770	予算対応	現状維持	縮小
5	母子相談支援事業	健康づくり課	20,671	20,481	予算対応	拡充	拡大
6	妊婦支援給付金事業	健康づくり課	49,124	50,498	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・母子健診事業、母子相談支援事業は、適切な時期に乳幼児の発育・発達の支援につながる各種健診や相談、保護者の育児力向上に向けた講話などを行うことで、安心して子育てできる環境づくりに寄与する重要な取り組みであり、引き続き推進する。</p> <p>・天使のゆりかご支援事業は子どもを持ちたい人が必要な支援を受けて負担軽減につながっている。さらに、小中学生対象にプレコンセプションケアを実施することで、若者が性や妊娠に関する知識を習得し自らの健康管理を行い、妊娠も含め、将来の選択肢が増えることは重要であるため、継続的に取り組みを行う。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・妊婦支援給付金事業では、妊娠期から出産・子育てに係るニーズやリスクを把握するために実施している妊娠8か月アンケートの回答率が今年度に入り低迷しており、オンラインを活用した回答方法の導入など回答者の利便性向上に向けた対応が必要である。</p>

5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・「妊娠知覚時にポジティブな感情を持った方の割合」は微増、「子育てに希望や期待より不安や負担を感じる市民の割合」は昨年度より1.9ポイント減少しており、妊娠や子育てに前向きな思いを抱く市民が増えている。伴走型相談支援やマタニティサポーター事業など相談体制を充実し、コロナ禍で縮小していたポピュレーションアプローチを乳幼児健診などで再開したことにより子育てに係る知識、技術の習得により、安心感に繋がっていると推察する。</p> <p>・全国的に晩婚・晩産化が進んでおり、本市でも同様の傾向がみられ「20-39歳で出産する割合」は昨年度を下回っている。</p> <p>・あんしんサポートルームの延べ利用者数は前年度を391人下回っているものの新規利用者割合は2.3ポイント増加(35人増)しており利用者の裾野が広がっている。</p>
施策の定性評価
<p>・妊娠届出数及び出生数が減少傾向だが個別相談や支援が必要な人は増えている現状である。そこで乳幼児健診や相談会でポピュレーション教育の実施や妊婦等への経済的支援、個々の事情を踏まえた相談を行ったことで、保護者の子育て力向上や安心感に繋がっている。</p> <p>・今年度、中学生にプレコンセプションケア(若い男女が性や妊娠に関する正しい知識を身に付け健康管理を行うこと)の講義を行い、生徒自身が生活を振り返る機会となった。今後も、青年期に至る前の年代からプレコンセプションケアの浸透を図り、生涯にわたり健康管理に関心を持ち、ひいては妊娠・出産時の身体的リスクの減少に寄与するよう進めていく必要がある。</p>

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業				担当課	健康づくり課				施策	1-1			
目的	対象	松本医療圏の住民						新規/継続	継続					
	意図	出産・子育ての医療体制の確保を図る。						会計区分	一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催					
事業費・財源	決算額	(千円) 1,663		予算額	(千円) 1,670		計画額	(千円) 1,670						
	松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金				松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金				中信地域出産・子育て安心ネットワーク負担金					
	1,663				1,670				1,670					
	人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0					
特定		0	一般	1,663	特定		0	一般	1,670	特定		0	一般	1,670

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・5月29日に長野県立木曽病院が加わり、中信地域出産・子育て安心ネットワーク協議会として新たなスタートを切っている。</p> <p>・昨年度に引き続き、ポピュレーションアプローチとして、マルチメディアによる妊娠・出産・子育てサポート情報の発信事業を実施し、昨年度の妊娠編に続き、今年度は出産を疑似体験ができるスマートフォンアプリの開発等を行う。(財源:元気づくり支援金を活用)</p>	—	<p>・市単独では安心安全に妊娠出産できる環境を維持することは困難であるため、中信地域の妊娠出産システムが継続できるように、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で目的と成果を共有し、必要時に実施方法等を見直しながら、連携体制を継続していく必要がある。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業	課名	健康づくり課
-------	------------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
中信地域出産・子育て安心ネットワーク負担金	1,670		1,670		1,670
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	1,670	+0	1,670	+0	1,670
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	1,670	+0	1,670	+0

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻市妊婦の健診医療機関での妊娠届発行割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		90.5	89.3	
実績値(事後評価)	91.9	91.3		
目標値		維持	維持	維持
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・共通診療ノートを配布以降、妊娠初期で分娩医療機関を利用する妊婦は減少しており、R6年度の実績値は目標値に及ばなかったものの医療機関の役割分担の推進と分娩医療機関の負担軽減は図られていると考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・健診医療機関と分娩医療機関が妊婦情報を共有するための共通診療ノートの作成及び配布、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担等に係る地域住民への広報活動等を実施した。</p> <p>・妊娠・出産・育児の疑似体験ができるスマートフォン用のゲームアプリを制作(R6年度は妊娠編)し、利用者が妊娠、出産、子育ての準備がしやすいよう新たな情報発信を図った。</p>	<p>・松本大北地域における参加医療機関での健診医療機関における妊娠届出状況は目標値は下回ったが91.3%と高く、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担が地域住民に浸透していると言える。</p> <p>・産科医師及び分娩に伴う医療スタッフを各自治体が独自で確保していくことは困難であるが、圏域で連携して体制を整備することにより、安心・安全に妊娠・出産できる体制が確保できている。</p>	<p>・R7年度から木曾地域が加わり、「中信地域 出産・子育て安心ネットワーク協議会」へと生まれ変わる。</p> <p>・市単独では安心安全に妊娠出産できる環境を維持することは困難であるため、現行の妊娠出産システムが継続できるように、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で目的と成果を共有し、必要時に実施方法等を見直しながら、連携体制を継続していく必要がある。</p>

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	天使のゆりかご支援事業				担当課	健康づくり課				施策	1-1	
目的	対象	不妊治療等を行っている夫婦、今後子どもを授かる可能性のある世代								新規/継続	継続	
	意図	不妊治療等の経済的負担の軽減を図り、夫婦等が子どもを授かり、生命を育む。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及				○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及				○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及			
事業費・財源	決算額	(千円) 10,945		予算額	(千円) 10,526		計画額	(千円) 11,126				
	不妊治療補助金	10,941		不妊治療補助金	10,500		不妊治療補助金	11,100				
	消耗品費	4		消耗品費	26		消耗品費	26				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
	特定	0	一般	10,945	特定	0	一般	10,526	特定	0	一般	11,126

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>【不妊治療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の周知方法について、より市民にとって分かりやすくかつ必要な情報を得やすくなるようなチラシを作成し、各医療機関の待合等に掲示を依頼した。 <p>【プレコンセプションケア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年にトライアルで実施したプレコンセプションケアの内容を含む小中学生向けの講義を、今年度新たに「成長のみちしるべ事業」として開始した。市内小中学校の養護教諭と連携し、講義を実施する機会を設けてもらうよう依頼している。 	<p>【不妊治療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チラシによる周知の効果により、今年度は予想を上回る申請があり予算が不足する可能性がある。(R6年8月時点:24件、R7年8月時点:39件) <p>【プレコンセプションケア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長のみちしるべ事業について、今年度はまだ実績がない状況である。 	<p>【不妊治療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較的妊娠に至りやすい39歳以下の申請が増加しており今後出生児数の増加も見込めることや、今年度の需要の高さを鑑みて、来年度は予算を増額する。 <p>【プレコンセプションケア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を引き続き周知すると共に、講義の形式を出来る限り養護教諭の意向に合わせた形で提案し、実施に向けた調整を行う。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	天使のゆりかご支援事業	課名	健康づくり課
-------	-------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
不妊治療補助金	11,100		11,100		11,100
消耗品費	26		26		26
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	11,126	+0	11,126	+0	11,126
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	11,126	+0	11,126	+0

○評価指標

評価指標(単位)	申請者の延べ出生児数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		627	663	
実績値(事後評価)	609	650		
目標値		644	679	714
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・妊娠に至りやすい39歳以下の申請者が、前年度の59.3%から67.6%と大幅に増えたことが、目標値達成につながった要因と考えられる。			
評価指標(単位)	初回申請者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		15	19	
実績値(事後評価)	25	36		
目標値		25	25以上	25以上
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・令和5年度から助成額を自己負担の1/2から2/3へ拡大し、申請単位を「年度」から「一治療期間」に変更したこと等により、利用者の裾野が広がったと考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>【不妊治療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度に申請単位、申請回数の増加、補助率の拡大をしたため、今年度も引き続き医療機関に協力を得て事業内容の周知を徹底した。 【プレコンセプションケア】 ・現状把握のため、小中学校での取り組みについて養護教諭にアンケート調査を実施した。 ・養護教諭と連携し、試験的に広陵中学校3年生に対してプレコンセプションケアの内容を含む講義を実施した。 	<p>【不妊治療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者の延べ出生児数、初回申請者数ともに目標値を上回った。比較的妊娠に至りやすいとされる39歳以下の申請者がR5年度より18人増加した。 【プレコンセプションケア】 ・講義後のアンケートでは「勉強になった」「今後の自分の生活や行動を考える機会となった」など、生徒からも肯定的な感想が多かった。また、連携した養護教諭からも「義務教育を卒業し親から自立する時期に講義してもらえてよかった」と意見をいただき、次年度への展開に繋げることができた。 	<p>【不妊治療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成事業について情報を得にくい市民が助成対象期間を逃すことがないように引き続き周知する必要がある。 【プレコンセプションケア】 ・今年度、試験的に実施した講義を小中学校で展開できるよう事業化していくため、関係課や関係機関と継続して連携する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	村上 香織	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	母子健診事業			担当課	健康づくり課			施策	1-1		
目的	対象	妊産婦、乳幼児、保護者						新規/継続	継続		
	意図	妊娠、出産、育児に関する保護者のセルフケア能力・育児力の向上により、子どもの健やかな発育・発達を促す。						会計区分	一般		
年度別事業内容(手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施			○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○健診事業医師等報酬 ○妊産婦・新生児訪問 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○母子手帳アプリ負担金			○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○健診事業医師等報酬 ○妊産婦・新生児訪問 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○母子手帳アプリ負担金				
事業費・財源	決算額	(千円) 61,862		予算額	(千円) 80,770		計画額	(千円) 74,941			
	産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料	50,209		産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料	60,534		産婦・妊婦・乳児一般健診委託料	59,384			
	健診事業医師等謝礼	3,894		健診事業医師等謝礼	6,919		健診事業医師謝礼	5,859			
	妊婦・産婦一般健診助成金	834		妊婦・産婦一般健診助成金	1,629		妊婦・産婦一般健診助成金	1,619			
	新生児聴覚検査委託料	1,794		1か月児健康診査委託料	2,700		一か月児健康診査委託料	2,658			
	その他	2,143		その他	5,726		その他	5,421			
	人件費(会計年度任用職員)	2,988		人件費(会計年度任用職員)	3,262		人件費(会計年度任用職員)				
特定	1,929	一般	59,933	特定	3,548	一般	77,222	特定	4,519	一般	70,422

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 保護者の子育て力の底上げや健やかな子の発育・発達を促すため、今年度より子育て支援センターと連携し、10か月児相談の場を活用した集団講話を開始した。 1か月児健診の公費負担を開始した。 3歳児健診の視力検査において、従来目の異常が疑われる子に関して視能訓練士による紹介状が出ていたが、受診した医療機関から結果報告してもらえない仕組みがなかったため、今年度より受診医療機関と連携し、精密検査の結果を報告してもらう仕組みを構築した。 	<ul style="list-style-type: none"> 3歳児健診の視力検査においては医療機関からの結果を参考とし、現在の実施方法や使用機器の精度を検証していく必要がある。 母子手帳アプリ登録者数が758人であり、そのうち0歳～3歳までの子では421人(8/20時点)と利用率としてはやや伸び悩んでいるため(分母を1,200人と仮定すると約35%)、今後電子版母子手帳の普及に向けてアプリの利用者数を増やしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 3歳児健診の視力検査については精度管理の結果、必要に応じて実施方法の変更や使用機器の買い替えを視野に入れながら、次年度(令和9年度)以降に検討していく。 令和10年度に母子保健DXが全国展開され、電子版母子手帳の普及が求められることから、予防接種等と連携して母子手帳アプリの機能強化を検討するとともに普及率向上に努める。

第1次評価	・健診事業補助員謝礼と消耗品費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	母子健診事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
健診事業医師等謝礼	6,859	▲1,000	5,859		5,859	
産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料【縮小】	59,384		59,384		59,384	
その他委託料	4,858		4,858		4,858	
妊婦・産婦一般健診助成金	1,619		1,619		1,619	
その他負担金(新生児・母子モ・マタタク等)	1,022		1,022		1,022	
需用費	1,243	▲200	1,043		1,043	
役務費	998	▲19	979		979	
その他(旅費・使用料)	177		177		177	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	76,160	▲1,219	74,941	+0	74,941	
財源内訳	国庫支出金	4,228	4,228		4,228	
	県支出金	291	291		291	
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源	71,641	▲1,219	70,422	+0	70,422

○評価指標

評価指標(単位)	乳幼児健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.6	94.7	
実績値(事後評価)	97.9	98.1		
目標値		98.0	98以上	98以上
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・対象児には個別通知やHP、広報等で周知するとともに、未受診者に対して、電話等で受診勧奨を行っていることで、目標を達成したと考えられる。			
評価指標(単位)	この地域で子育てしていきたい割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.1	98.3	
実績値(事後評価)	97.4	97.4		
目標値		98.0	98.0	98.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・妊娠中から出産、子育て期まで切れ目ない支援を提供することで、目標値には届かなかったものの、前年度と同様の水準を維持していると考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産、育児について保護者のセルフケア能力の向上を図り、子どもの健やかな発育・発達を延ばすため、母子保健法等に基づき各種健康診査を実施した。 ・新生児聴覚検査の公費負担を開始した。 ・乳幼児健診における医師を新たに1名確保すると共に、R7年度からの医師報酬額の増額について検討を行った。 ・健診の待ち時間を活用し離乳食の試食コーナーの設置や言葉の発達を促す関わり等の動画を流すなど、保護者の子育て力向上に向けたポピュレーションアプローチを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診受診率については、目標値を0.1%上回った。超低出生体重児や医ケア児等、医療機関で定期的経過を見ている児については医ケアコーディネーターとも連携し、訪問等、健診以外の形で対応し、乳幼児の健全な育成に努めることができた。 ・「この地域で子育てをしていきたい」と思う保護者の割合は、目標値まで0.6%及ばなかったものの、前年と同様の97.4%と高い水準を保つことができた。 ・コロナ期中止になっていた様々なポピュレーションアプローチの場を少しずつ再開することにより、保護者の子育て力向上に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数が減っている一方で、個別相談の件数は増加(R4:618人 R5:659人 R6:665人)していることから、受診率が高い乳幼児健診の場を活用し、子育て力の底上げや健やかな子の発育・発達を促すための方法を検討していく。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	村上 香織	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	母子相談支援事業				担当課	健康づくり課			施策	1-1													
目的	対象	妊娠を希望する夫婦、乳幼児の保護者と子・その家族						新規/継続	継続														
	意図	保護者に寄り添い、妊娠、出産、育児への一体的、専門的な支援を通して、保護者の不安軽減を図る。						会計区分	一般														
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談				○産後ケア事業 ○育児相談等助成事業 ○多胎妊婦、低所得妊婦補助事業 ○親と子の心理相談 ○マタニティサポーター事業 ○発達相談				○産後ケア事業 ○育児相談等助成事業 ○多胎妊婦、低所得妊婦補助事業 ○親と子の心理相談 ○マタニティサポーター事業 ○発達相談														
	決算額 (千円) 20,671				予算額 (千円) 20,481				計画額 (千円) 7,352														
	相談支援事業医師等謝礼 2,656				相談支援事業医師等謝礼 1,250				相談支援事業医師等謝礼 1,325														
宿泊型産後ケア、各種相談等委託料 1,413				宿泊型産後ケア、各種相談等委託料 2,160				産後ケア委託料(宿泊・通所・訪問・減免) 5,130															
その他 1,564				乳幼児発達相談員謝礼 177				育児相談等助成事業委託料 360															
				産後ケア委託料(通所・訪問・減免) 1,125				その他 537															
				その他 152																			
人件費(会計年度任用職員) 15,038				人件費(会計年度任用職員) 15,617				人件費(会計年度任用職員)															
特定		8,408		一般		12,263		特定		18,898		一般		1,583		特定		4,333		一般		3,019	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・子の発達について、医療機関の発達外来の受け入れが困難な状況にあることから今年度より作業療法士や臨床心理士による「発達相談」を開始した。相談には保育士が同席することもあり、受診待機期間に自宅や保育園で出来ることを考える貴重な場となっている。</p> <p>・出産後の育児不安の軽減を目的として今年度より産後ケアを従来の宿泊型に加えて、通所型と訪問型を開始した。</p> <p>・支援が必要な妊婦が増えているという課題に対しては、マタニティサポーターが、全ての妊婦に対して面談、電話など必要に応じた支援を展開している。</p>	<p>・産後ケア事業の訪問型と通所型を拡充したことにより産後ケアの申請が予想を上回る数で増加している一方、従来であれば育児相談券を利用していた方が多くが産後ケア事業を利用するようになったことで育児相談券の利用数が減少している。</p> <p>・心理相談は、相談者と心理士が落ち着いて相談できる環境が必要であることから、心理相談の際の託児希望者が増加しており、職員が対応せざるを得ない状況が増えている。</p>	<p>・産後ケア事業については利用ニーズが高く【R6年:15人、R7年8月20日現在:74人(うち、通所型・訪問型61件)】、また利用後のアンケート調査より産婦の不安軽減に繋がっている結果が出ていることから、予算を拡充して対応していく必要がある。</p> <p>・今後、産後ケア事業(国制度に則った通所型・訪問型)と育児相談券(市が使いやすく工夫した相談券方式)について、保護者及び医療機関や助産院に目的(前者:授乳トラブル、休養の確保、後者:離乳食、発達・育児不安)や使用期間(前者:6か月以内、後者:1年以内)について周知し、それぞれの利用を促していく必要がある。</p> <p>・心理相談における託児委託料を計上する。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	・第1次評価のとおり。
-------	----------	-------	-------------

事務事業名	母子相談支援事業	課名	健康づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
相談支援事業医師等謝礼	1,325		1,325		1,325
産後ケア委託料(宿泊・通所・訪問・減免)【拡充】	5,130		5,130		5,130
育児相談等助成事業委託料	360		360		360
託児保育士派遣委託料【新規】	208		208		208
旅費	95		95		95
需用費	52		52		52
役務費	77		77		77
負担金(多胎妊婦・低所得妊婦)	105		105		105
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0
事業費合計	7,352	+0	7,352	+0	7,352
財源内訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金・母子衛生費国庫補助金	2,813	2,813	2,813
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	1,380	1,380	1,380
	地方債	(名称)		0	0
	その他	学生実習謝礼	140	140	140
	一般財源		3,019	+0	3,019

○評価指標

評価指標(単位)	妊娠8か月アンケートで面談または返信を希望した方への支援率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		96.7	94.1	
実績値(事後評価)	94.9	100		
目標値		98.0	100	100
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・妊娠8か月アンケートを返答いただいた方のうち約2割が相談を希望し、希望者全員に対してアプローチを行うことができた。			
評価指標(単位)	産後ケアを利用して育児への不安が減った割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100	100	
実績値(事後評価)	100	100		
目標値		100	100	100
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・産後ケアの利用理由は「育児手技の獲得」が最も多いが、市からの補助があることで病院や助産院の適切な支援を受けることができていると考える。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・妊娠、出産、育児への不安を軽減し、健やかな子育てを推進するため、あんしんサポートルームの他、各種相談、教室、訪問等を実施した。</p> <p>①あんしんサポートルーム 中央 延べ1,019人 北部 延べ1,833人 ②出張あんしんサポートルーム 延べ118人 計2,970人</p> <p>・マタニティサポーター等により若年、精神疾患、未婚等のハイリスク妊婦の支援を実施した。(フォロー妊婦数:81人)</p> <p>・産後の母親の身体的・精神的安定を図り、産後うつ病等を予防するための支援を実施した。</p> <p>①宿泊型産後ケア事業:15人 44日 ②母乳相談助成事業 延べ215人</p>	<p>・あんしんサポートルームについては、約70%がリピーターであることや他市からの利用があるなど、身近な相談場所としての機能を果たしている。</p> <p>・出産に不安を抱える妊婦の数が全体の約20%を推移する中で、マタニティサポーターが妊娠期から早期に伴走型支援をすることで、安心して出産・育児ができる環境の整備に努めることができた。</p> <p>・宿泊型産後ケア事業では、利用後のアンケートで利用者の全員が「満足」「育児に自信がついた」「育児への不安が減った」と回答しており、母親のセルフケア能力の向上と、乳幼児の健やかな成長・発達につなげることができた。</p>	<p>・妊娠届出数は減少する一方、フォローを必要とする妊婦は同水準を推移していることから、引き続き妊婦の不安を解消できる体制を維持していく。(R5:85人 R6:81人)</p> <p>・出産後の不安軽減に対し、産後ケア事業などの資源を活用しながら、多方面からサポートできる体制の構築に努める必要がある。</p> <p>・R8年度以降に予定されている電子版母子健康手帳への移行に向けて、母子手帳アプリの活用方法について、大幅な運用の変更を含め検討する必要がある。</p>

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	村上 香織	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	妊婦支援給付金事業				担当課	健康づくり課				施策	1-1	
目的	対象	妊婦								新規/継続	継続	
	意図	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てのできる環境の整備								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)				○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊婦支援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)				○妊婦支援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)			
事業費・財源	決算額	(千円) 49,124		予算額	(千円) 50,498		計画額	(千円) 44,475				
	出産・子育て応援給付金	40,500		妊婦支援給付金	41,500		妊婦支援給付金	44,000				
	前年度交付金返還金	2,934		出産・子育て応援給付金	3,500		その他	475				
	その他	392		その他	479							
	人件費(会計年度任用職員)	5,298		人件費(会計年度任用職員)	5,019		人件費(会計年度任用職員)					
特定	37,999	一般	11,125	特定	49,529	一般	969	特定	44,181	一般	294	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度は妊婦支援給付金が開始されるとともに、出産・子育て応援給付金は経過措置で継続しているが、混乱なく運用できている。 令和10年度に母子保健DXが全国展開され、電子版母子手帳の普及が求められることから、予防接種等と連携して母子手帳アプリの機能強化を検討することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康管理システムの改修が遅れており、現在はデジタル戦略課が作成したシステムで運用している。健康システムの改修が済み次第、データの統合が必要になる。 令和7年7月送付分までの8か月アンケートの回答率は、前年度より低下している。(R6:73.2%→R7:64.9%) 	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦等包括相談支援のための情報収集や相談時間を十分に確保するために、妊娠届に関する手続きを電子化及び予約制にし、必要事項を事前に記入できる予約システムを構築し、利用者の利便性の向上を図る。 8か月アンケートについても、オンラインによる回答方法の導入を検討するなど回答率を向上させるための打ち手を検討する必要がある。 ※上記2点は予算を伴わない実施可能な方法により、準備が整えば今年度中に実施予定

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	妊婦支援給付金事業	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
妊婦支援給付金		44,000		44,000		44,000
消耗品費		34		34		34
印刷製本費		100		100		100
郵便料		194		194		194
口座振替手数料		147		147		147
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		44,475	+0	44,475	+0	44,475
財源内訳	国庫支出金	44,121		44,121		44,121
	県支出金	60		60		60
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源	294	+0	294	+0	294

○評価指標

評価指標(単位)	妊娠8か月アンケートの回答率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		66.9	64.9	
実績値(事後評価)	72.2	73.2		
目標値		80.0	80.0	80.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・目標値には達していないが、前年度から回答率が上昇しているため、支援を必要とする妊婦の把握、支援につながっていると考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・妊娠期から子育て期の経済的負担を軽減するため、出産・子育て応援給付金を給付した。(出産応援給付金393人、子育て応援給付金417人)</p> <p>・保健師等の専門職との面談や妊娠8か月アンケートにより、妊娠期・出産・子育てに関わるニーズやリスクを把握し、必要に応じた情報提供や面談・訪問等による相談支援を実施した。</p>	<p>・8か月アンケートの回答率は前年度より1%上昇した。アンケート回答者の2割は担当との相談を希望しており、支援を必要とする妊婦を把握し、支援につながることができている。</p>	<p>・出産・子育て応援給付金は、令和7年度から法定化され、新制度となることに伴い、給付対象者や給付の仕組みが変更になることから対応が必要である。</p> <p>・経過措置で出産・子育て応援給付金の支給も必要であることから適切に運用する必要がある。</p> <p>・妊娠8か月アンケートの回答率向上のため、回答しやすい環境整備(母子モ追加機能の導入等)を検討する必要がある。</p>

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	柳澤 果歩	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-5	子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 家庭児童相談件数	1,981件 R4	1,778件			2,000件
主観 子育ての不安や悩みなどを解決するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	35.0% R5	35.4%			40.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	福祉医療費給付金事業	福祉支援課	470,177	542,629	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・福祉医療費給付金事業については、子ども、障がい者、ひとり親家庭に医療費負担の軽減を行うことで、健康維持と安心した生活を提供することに大きく寄与しているため、福祉医療費の貸付業務を含め、窓口で包括的に手続きができるような体制づくりが必要である。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・福祉医療費給付金事業について、子どもの医療費の窓口無料化を今年度から実施しているため、医療費給付の状況を確認していくとともに、適正な医療受診の周知に努める。</p>

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
<p>・福祉医療費の給付については、受給者の経済的負担の軽減となり、成果の達成に寄与している。 ・PMH事業(マイナンバーカードを活用した情報連携システム)の先行実施事業に採択され、国の全額支援により福祉医療システムの改修をし、実施に向けた体制整備ができた。 ・制度を持続可能なものにするため、高校生までの子ども医療費及び子どもの医療費無償化に対する県費補助対象拡大を要望し、財源を確保するとともに、適正な医療受診等を促す必要がある。 ・医療機関等の窓口でのさらなる利便性を図るため、PMH事業の周知等の対応が必要である。</p>

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	福祉支援課	氏名	藤森 あづさ		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	福祉医療費給付金事業				担当課	福祉支援課				施策	1-5	
目的	対象	高等学校修了までの子ども、障がい者、ひとり親						新規/継続	継続			
	意図	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図り、健康維持と心身が安定した暮らしを目指す。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○福祉医療費給付金の支給				○福祉医療費給付金の支給拡大				○福祉医療費給付金の支給			
事業費・財源	決算額	(千円) 470,177		予算額	(千円) 542,629		計画額	(千円) 542,629				
	審査集計事務委託料	23,644		審査集計事務委託料	26,479		審査集計事務委託料	26,479				
	福祉医療費給付金	439,905		福祉医療費給付金	510,230		福祉医療費給付金	510,230				
	その他	6,628		その他	5,920		その他	5,920				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
	特定	183,634	一般	286,543	特定	185,864	一般	356,765	特定	185,864	一般	356,765

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの医療費が増加傾向の中、4月から窓口無料化を開始したため、適正な医療受診をチラシ等で呼び掛けていくとともに、県補助対象範囲を高校生まで拡大するよう引き続き要望していく。 PMH事業(マイナンバーカードを活用した情報連携システム)は、10月からの運用開始を予定している。今後は、受給者や医療機関等への周知を行い、利便性向上を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> PMH事業について、10月スタート時に対応可能な医療機関等がまだ少数であるため、市民に分かりやすい案内及び周知が必要である。 現在、社会福祉協議会に依頼している福祉医療費給付金の貸付制度(県制度)の業務について、今後(令和8年度から)の業務を受けるのは難しいとの申し出があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 受給者の利便性向上のため、医療機関等に対し、PMH事業を呼び掛けていくとともに、受給者への周知を継続する。 医療費の自己負担額の支払いが困難な受給者の適切な医療受診のためにも、貸付制度は継続することが必要であるため、会計年度任用職員を配置し市直営で実施する。

第1次評価	・貸付制度は継続が必要と判断するが、人事配置については人事ヒアリングで対応すること。	第2次評価	・提案のとおり。
-------	--	-------	----------

事務事業名	福祉医療費給付金事業	課名	福祉支援課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
審査集計事務委託料		26,479		26,479		26,479
福祉医療費給付金		510,230		510,230		510,230
その他		5,920		5,920		5,920
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		542,629	+0	542,629	+0	542,629
財源内訳	県支出金	福祉医療費給付金事業補助金	176,597	176,597		176,597
	県支出金	審査集計事務手数料補助金	9,267	9,267		9,267
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		356,765	+0	356,765	+0

○評価指標

評価指標(単位)	福祉医療費受給者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,443	12,228	
実績値(事後評価)	12,837	12,644		
目標値		13,000	13,000	13,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	・対象人口の減少に伴い推移している。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・医療機関等から提出された診療(調剤)報酬請求明細書の審査集計事務を長野県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金長野支部に委託し、福祉医療費給付金を支給した。</p> <p>給付延べ件数 176,206件 439,904,620円(給付額)</p> <p>審査したレセプト件数 265,698件 23,644,482円(委託料)</p> <p>・令和7年度から子どもの医療費無料化の準備として、システム改修、医療機関等へ周知、新しい福祉医療受給者証の発送などを行った。</p>	<p>・マイナ保険証への移行に伴う健康保険証の新規発行終了に対応するため、システム改修等を行い、業務の効率化を図った。</p> <p>・国によるPMH事業(マイナンバーカードを活用した情報連携システム)の先行実施事業に採択され、国の支援により福祉医療システムの改修を行った。</p>	<p>・子どもの医療費が増加傾向である中で、窓口無料化も開始するため、医療機関への適正な受診が求められる。</p> <p>・令和8年度から全国運用が始まるPMH事業について早期に対応するため、市民及び医療機関等への周知等を行うことが重要である。</p>

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	福祉給付係	職名	主任	氏名	佐藤 未来	連絡先(内線)	2164
最終評価者	福祉支援課長	氏名	藤森 あづさ	担当係長	福祉給付係長	氏名	濱 泰之		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-1	身近な生活の中で、異なる世代や背景・価値観を持つ人たちが知り合う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 ふれあいセンター利用者数	70,758人	R4	82,115人			90,000人
主観 隣近所と「相談でき助け合える」または「気軽に話し合える」関係である市民の割合	42.1%	R5	28.2%			46.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ふれあいセンター運営費	地域共生推進課	107,550	116,125	予算対応	拡充	現状維持
2	ふれあいセンター施設整備維持費(ハード)	地域共生推進課	22,880	3,500	-	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・ふれあいセンター運営費は、地域における市民の福祉活動を支援し、地域福祉の拠点施設として、地域福祉の推進を図っていくため優先度を高めた。具体的には、指定管理の内容や在り方について「地域福祉連携・協働会議」において随時協議していくとともに、ふれあいセンターは指定管理者による運営を引き続き行っていく。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・ふれあいセンター施設整備維持費(ハード)は、各センターで快適に利用してもらえるように、エアコン設置、ボイラー更新工事等を年次的に検討していきたいが、市全体の財政状況の問題もあり、計画どおりに進めることが難しい。</p>

5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・ふれあいセンターの施設利用人数は、コロナ禍を経て利用者が戻ってきたことに加え、各ふれあいセンターによる独自のイベントや講座を積極的に行うことにより、地域福祉の拠点として相談件数も順調に増加している。</p> <p>・隣近所と「相談でき助け合える」または「気軽に話し合える」関係である市民の割合はグローバル化が進む中、生活スタイルや価値観の多様化が進んでいるが、子どもからお年寄りまで幅広い世代や、新たに転入してきた世帯、外国籍など多様な背景と価値観を持った住民が、互いに知り合う機会を地域の中でつくるが必要になっている。</p>
施策の定性評価
<p>・R6年度に策定した第四次地域福祉計画(全世代対応型支援体制整備事業実施計画)により、地域福祉推進員の配置を行い(1名)、ふれあいセンターを地域福祉の拠点施設として、利用者の環境整備を行うことにより、市民や支援者がより身近な相談窓口の一つとして認知されつつある。</p> <p>・各ふれあいセンターの特色、個性を最大限に生かしながら、子どもからお年寄りまで多くの世代に利用いただけるよう周知をしていくことが必要である。</p>

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター運営費		担当課	地域共生推進課		施策	7-1					
目的	対象	市民				新規/継続	継続					
	意図	地域でゆるやかにつながり、困ったときに相談・支え合うことができる体制づくり				会計区分	一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度							
	○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理		○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理 ・指定管理更新(広丘)		○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理							
事業費・財源	決算額	(千円)	107,550	予算額	(千円)	116,125	計画額	(千円)	115,384			
	洗馬		32,860	ふれあいセンター洗馬運営費		32,873	ふれあいセンター洗馬運営費		32,751			
	広丘		39,993	ふれあいセンター広丘運営費		48,222	ふれあいセンター広丘運営費		48,222			
	東部		34,697	ふれあいセンター東部運営費		35,030	ふれあいセンター東部運営費		34,411			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定	0	一般	107,550	特定	0	一般	116,125	特定	0	一般	115,384

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・支部分会支援や元気づくり事業などの地域づくり事業が各センターに移行したことに伴い、地域の役員等の来所が増え、地域の実情に合った取り組みのきっかけづくりとなった。また地域活動につながる講座の実施や世代間交流の事業を推進した。</p> <p>・ふれあいセンターの認知度の向上を図るため、市と社会福祉協議会との「地域福祉連携・協働会議」を毎月開催し、検討を進めている。その中で、ふれあいセンターの福祉に関する総合相談の窓口機能を拡充し、広く発信することとなった。</p>	<p>・県の最低賃金及び人事院勧告により、人件費が上昇している。リスク分担では指定管理者の負担となっているが、想定を超える賃金上昇に対する指定管理料への転嫁について、全庁的なルール化が必要である。</p> <p>・施設管理に関する職員の負担が大きく、本来の地域福祉の推進に注力できない現状がある。今後の指定管理のあり方について検討が必要である。</p> <p>・評価指標がふれあいセンターの利用者数となっているため、施設の設置目的である「地域福祉の推進」の達成度を評価できない状況にあり、評価指標を検討する必要がある。</p>	<p>・社会福祉協議会との「地域福祉連携・協働会議」を通して、ふれあいセンターを核に地域人材の育成、地域づくりのプラットフォームの構築など、地域福祉を推進する。</p> <p>・民生児童委員の負担となっている社協支部分会事業について、「地域福祉連携・協働会議」を通して、社会福祉協議会に事業の見直しを促す。</p> <p>・次回の指定管理期間更新(洗馬:令和10年度)に向けて、指定管理業務の内容や在り方を今後検討していく。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	ふれあいセンター運営費	課名	地域共生推進課
-------	-------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいセンター洗馬指定管理料		31,807		31,807		31,807
ふれあいセンター洗馬運営費		1,066	▲122	944		944
ふれあいセンター広丘指定管理料		47,914		47,914		47,914
ふれあいセンター広丘運営費		308		308		308
ふれあいセンター東部指定管理料		33,210		33,210		33,210
ふれあいセンター東部運営費		1,201		1,201		1,201
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		115,506	▲122	115,384	+0	115,384
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		115,506	▲122	115,384	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	ふれあいセンター利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		24,437	28,341	
実績値(事後評価)	76,083	82,115		
目標値		80,000	85,000	90,000
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・各センターが特色を活かしながら各種講座等を開催したことや、それに伴い地域住民への周知が進み、相談件数や入浴者数を含む利用者が増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・多世代に周知、利用促進を行っていくため、3センターを巡るふれフェスを開催し、各センターの特色を活かしたイベントを開催した。</p> <p>・地域の総合相談窓口としての機能や地域づくりの支援の場として、ふれあいセンターが機能することや状況を共有するため、月1回、社会福祉協議会と市で全世代対応型支援体制検討チーム事務局会議を開催し、課題等の情報共有、検討を行った。</p>	<p>・ふれあいセンター利用者との対話や、地域の身近な相談役である民生児童委員の地区会へ参加し、地域の実情把握を行った。複雑化、複合化している相談内容に対し、ふれあいセンターと地域福祉推進員が情報共有し、行政や関係機関との連携体制を構築している。その結果、福祉相談件数が各センターとも増加している。</p>	<p>・地域づくり事業を地域福祉推進センターから各センターに移行したことに伴い、地域のつながりの場を担う、社協支部分会事業に携わる方への支援が難しくなり、地域役員への負担が大きくなっている。地域の実情を把握し、活動しやすい環境整備や体制整備の見直しが必要である。</p>

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	副主幹/主技術員	氏名	百瀬公章/古畑佳奈子	連絡先(内線)	2111
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター施設整備維持費(ハード)				担当課	地域共生推進課		施策	7-1				
目的	対象	市民、ふれあいセンター利用者						新規/継続	継続				
	意図	福祉拠点、地域コミュニティとしての場を確保する。						会計区分	一般				
年度別事業内容(手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度						
	○ふれあいセンター東部 ・ボイラー更新工事			○ふれあいセンター広丘 ・厨房空調設置工事			/						
事業費・財源	決算額	(千円)	22,880	予算額	(千円)	3,500	計画額						
	工事費		22,880	工事費		3,500							
		特定	19,600	一般	3,280	特定	3,500	一般	0	特定		一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・ふれあいセンター広丘の厨房空調設置工事については、全国的な猛暑の中、火気を扱う厨房での作業は従業員が体調不良を起こす恐れがあり、また、利用者へのサービス向上にもつながるため、施設管理者と打ち合わせ納入時期を考慮して、酷暑が予想される月までに入札事務を進めて工事を完了させた。</p>	<p>・各センター開設から10年以上経過し、劣化等により施設に支障をきたしている。大規模改修を実施できるか厳しい状況下だが、修繕など、優先順位を定めながら計画的に実施していく。 ・クーリングシェルター(指定暑熱避難施設)に指定されているため、全部屋にエアコンを設置できるよう計画していく必要がある。</p>	<p>・ふれあいセンター洗馬のボイラー更新工事は、当初、R6年度に実施を予定していたが、大規模改修と合わせて実施することとなり、R8年度に実施設計、R9年度に更新工事を予定していた。昨年度の行政評価により第1期中期戦略期間中の着手は見送られたが、いつ故障してもおかしくない状態のため、早期かつ計画的に実施する必要がある。</p>

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0	0
地方債2		(地方債名)				0		0		0	0	
地方債3		(地方債名)				0		0		0	0	
その他		(名称)				0		0		0	0	
一般財源				0	+0	0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ふれあいセンター東部のボイラー耐用年数が超過していることから、更新工事及びろ過機、ろ過材の交換も同時に行った。	・ふれあいセンター東部の施設の特性上、保育園が併設されている関係で、工期や断水など条件が厳しい中、関係各課と調整を密にし支障をきたすことなく工事を完了することができた。	・指定避難所及び福祉避難所に指定されているふれあいセンターは、近年の異常気象から、クーリングシェルターに指定されているが、エアコン設置個所は一部の部屋のみとなっているため、計画的な施工が必要である。大規模改修を控えている施設もあるため、目的をもった施工計画が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	空調設置進捗率		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	81.0	
実績値(事後評価)	74.0		
目標値	80.0	90.0	100.0%
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・クーリングシェルターに指定されているため、全部屋にエアコン設置できるよう計画的に施工していく。		

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-2 相談窓口や相談先・つなぐ先が共有され、困っている人へ届く						

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 高齢者等地域見守り活動に関する協定締結事業者数	2者	R4	7者			8者
重層的な支援体制(重層的支援会議)で対応した新規ケース数	-	-	-			10件
主観 地域に困った時に相談できる人が身近にいると思う市民の割合	47.3%	R5	43.0%			52.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	民生委員等活動推進費	地域共生推進課	32,190	33,028	予算対応	現状維持	縮小
2	全世代対応型支援体制整備事業	地域共生推進課	7,968	16,550	予算対応	拡充	拡大
3	生活困窮者自立支援事業	福祉支援課	13,664	16,131	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・全世代対応型支援体制整備事業は、庁内をはじめ関係機関とともに、制度や支援、地域の活動を重ねながら、「誰一人取り残さない地域共生社会」を目指していくため、複雑化・複合化している問題を解決する重要な事業として、継続して実施していく。 ・生活困窮者自立支援事業は、複雑化・複合化した課題を抱えるケースが増加する中、今後、さらにまいさぼ塩尻を中核として、様々な関係機関と連携し、重層的な支援体制の構築を図る必要がある。まいさぼ塩尻相談員の人件費を確保することで、専門性の担保・適切な人材を配置していく。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員等活動推進費は、民生児童委員の活動内容が広く市民に理解していただけるようにPRしていくとともに、民生児童委員の業務に関わっている社会福祉協議会の支部活動などを通し、負担軽減をはじめ活動しやすい環境づくりを推進していく必要がある。 ・生活困窮者自立支援事業の住居確保給付金は、利用状況を鑑み、給付全体の見込量を見直す。

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・地域において、日々の暮らしに密接に関連する協定事業者による見守り活動を推進していくため、多くの事業者へ声を掛けた結果、協定事業者を増やすことができた。今後も、高齢者が増えていくため、活動の周知等広報に努め、理解が得られるよう取り組んでいく必要がある。 ・「地域に困った時に相談できる人が身近にいると思う市民の割合」は、4.3ポイント現象した。今後はより広く周知できるよう、庁内をはじめ、社会福祉協議会、関係機関に対し、常にアンテナを高く持つような体制整備を働きかけていく必要がある。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員の推薦にあたっては、候補者の確保が年々困難となってきており、地域の支援体制の維持が課題である。今後は、活動の周知を進めるとともに、民生児童委員に依存しすぎない支援のあり方を検討していく必要がある。 ・全世代対応型支援体制整備事業は、すぐに結果がでない地道な事業であるが、庁内、社会福祉協議会をはじめ関係機関と継続した事業の展開を行うとともに、連携した取り組みが大事になってくる。 ・生活に困窮している方の相談窓口として、生活就労支援センター「まいさぼ塩尻」の運営を塩尻市社会福祉協議会に委託し個々の相談に応じるとともに、生活の自立に向けた必要な助言、情報提供、支援等を行っており、市民の困りごとの解決に寄与している。 ・生活困窮者自立支援事業については、生活困窮に関する課題や相談が多様化・複雑化している中で、様々な関係機関と連携・協力し、重層的な支援を実施する必要がある。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司	所属	福祉支援課
					氏名	藤森 あづさ

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	民生委員等活動推進費				担当課	地域共生推進課			施策	7-2													
目的	対象	民生児童委員						新規/継続	継続														
	意図	地域における民生児童委員の活動支援						会計区分	一般														
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○福祉委員報酬 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金				○福祉委員報酬 ○民生委員推薦会委員報酬 ○民生委員退任記念品代 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金				○福祉委員報酬 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金														
	決算額 (千円) 32,190				予算額 (千円) 33,028				計画額 (千円) 32,193														
	福祉委員報酬 17,316				福祉委員報酬 17,352				福祉委員報酬 17,352														
民生委員活動費等交付金 10,646				民生委員活動費等交付金 10,694				民生委員活動費等交付金 10,646															
民生委員協議会活動補助金 4,165				民生委員協議会活動補助金 4,165				民生委員協議会活動補助金 4,165															
その他 63				民生委員退任記念品代等 605				その他 30															
民生委員退任記念品代等 212				その他 212																			
人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0															
特定		10,634		一般		21,556		特定		10,681		一般		22,347		特定		10,633		一般		21,560	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 区長会理事会や各区長会へ参加し、民生児童委員の推薦についての依頼及び説明を行った。また、新たに取り組んだ民生児童委員推薦相談窓口では、多数の地区から相談があり、区長と共に候補者への説明や依頼を行うなどの支援を行った。 就労形態が変化する中、民生委員法、民生委員制度には変化がないため、現状と乖離している。そうした課題を集約し、引き続き県、国へ改善検討を働きかける。 民生児童委員の活動しやすい体制づくりとして、専門部会から研修制度へ準備を行っている。 民生児童委員の活動内容の周知では、初めての取り組みとして、高校生に民生児童委員活動を体験してもらい、広報やYouTubeを活用して多世代へ活動を発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> 定年延長や就労世帯が増加する中、民生児童委員をはじめとする地域の担い手不足は顕著なものとなっている。その影響もあり、候補者の推薦は苦慮している。 一方で、その状況下でも、地区独自で推薦方法等を工夫して選出している地区もあるため、取り組み方法、状況把握を行い、事例集のような形で集約していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 今回の改選以降も、R10年度の改選に向けて、民生児童委員の活動内容について検討や協議を行う。具体的には、各区の民生児童委員の定数や、負担となっている社協支部会事業の検討や協議を行う。 改善に向けては、区(自治会)との協議も必要となることから、区長の事務局である地域づくり課とも連携しながら改善を推進する。また、地区によっては社協支部会と民生児童委員活動を明確化し、活動しやすい環境整備を行っているため、モデル地区として検証を実施し、他地区へ広がるような仕掛けづくりを検討していく。 民生児童委員の活動内容の周知は、引き続き様々な広報媒体を使いながら行っていく。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	・第1次評価のとおり。
-------	----------	-------	-------------

事務事業名	民生委員等活動推進費	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
福祉委員報酬		17,352		17,352		17,352
民生委員活動費等交付金		10,646		10,646		10,646
民生委員協議会活動補助金		4,165		4,165		4,165
消耗品費		30		30		30
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		32,193	+0	32,193	+0	32,193
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	民生委員活動費等交付金	10,633	10,633		10,633
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		21,560	+0	21,560	+0

○評価指標

評価指標(単位)	民生児童委員ひとり当たり年間活動日数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		46	50	
実績値(事後評価)	150	119		
目標値		150	150	150
(事後評価)指標実績値の要因分析	・民生児童委員の活動内容について、業務を数値化する等共通認識として把握するとともに、行政を含め、関係機関への繋ぎ役として活動することにより、活動日数の減少に繋がった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・民生児童委員への相談等については、年々、複雑化・複合化し、責任感や負担感は大きくなっている。国からは無報酬のボランティアと位置付けられているが、責任に見合った報酬が必要なことや、民生児童委員を選出する自治会(区長)からも報酬の見直しについて要望があったことから、市独自の福祉委員報酬の見直しを図った。</p> <p>・民生児童委員の負担軽減から、市民生児童委員協議会独自でできる見直しを行うため、民生児童委員へのアンケート実施や各地区会に直接参加し、課題等の抽出を行った。</p>	<p>・福祉委員報酬の増額を行い、見直しを行ったが、段階的に報酬の見直しは今後も検討していきたい。</p> <p>・庁内からのあて職や、市民生児童委員協議会の総会や専門部会、市社会福祉協議会の支部分会など具体的な課題を抽出して、改選以降の体制づくりについて検討を行った。</p>	<p>・民生児童委員の制度自体は国の法律に基づいており、市町村独自の検討や見直しにも限界があるため、引き続き県や国に待遇改善も含めて働きかけていく必要がある。</p> <p>・社協支部分会から依頼される業務が、民生児童委員の負担になっていることから、塩尻市民生児童委員協議会だけではなく、外部との調整に時間をかけながら活動しやすい環境整備を進めていく。</p>

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	全世代対応型支援体制整備事業				担当課	地域共生推進課		施策	7-2			
目的	対象	市民						新規/継続	継続			
	意図	誰一人取り残さない全世代に対応する包括的な支援体制の構築						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○総合相談マネージャーの配置 ○地域福祉推進員の配置 ○重層的支援会議、包括的支援会議の試行、検討			○総合相談マネージャーの配置 ○地域福祉推進員の配置(1人→3人) ○重層的支援会議、包括的支援会議の開催			○総合相談マネージャーの配置(1人/兼務) ○地域福祉推進員の配置(3人/兼務) ○重層的支援会議、包括的支援会議の開催					
事業費・財源	決算額 (千円)	7,968		予算額 (千円)	16,550		計画額 (千円)	18,931				
	地域福祉推進員等委託料	7,645		全世代対応型支援体制整備事業委託料			全世代対応型支援体制整備事業委託料					
	その他	323			16,270			18,651				
				その他	280		その他	280				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
	特定	5,100	一般	2,868	特定	12,413	一般	4,137	特定	14,163	一般	4,768

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 本年度から「全世代対応型支援体制整備事業」を本格実施し、総合相談マネージャーの調整機能や、地域福祉推進員による個別支援、地域支援が具体的に動き出している。 相談支援機関から複雑化・複合化した相談として、5件が多機関協働(地域共生推進課)につながり、包括的支援会議を11回(新規4件、継続7件)、重層的支援会議を2回開催し、多機関がチームとなって対応している。 ユニバーサル就労などの個別の課題に対しては、つながり応援ネットワーク会議担当者協働会議を開催し、検討を進めている。 地域共生社会の実現に向け、市民に対する意識の醸成を図るため、10/24に市民公開講座を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 人事院勧告に伴い、専門職の給与が引き上げられている。 国の重層的支援体制整備事業交付金の多機関協働事業等については、基本額が昨年度より8,800千円引き下げとなり、事業実施5年目以降には交付額を見直す等の動きがある。今後、他の補助事業を検討するなど、安定した特定財源の確保が課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 全世代対応型支援体制整備事業委託料の労務費について、人事院勧告の引き上げ分相当を委託料に転嫁するとともに、第2層生活支援コーディネーターとの兼務の割合(0.4→0.5)を見直す。 誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向け、多機関の連携・協働をより強化し、複雑化・複合化した課題等の支援ができる体制づくりを引き続き行っていく。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 本年度から本格実施している全世代対応型支援体制整備事業については、各人員を配置し具体的に動き出していることから、それぞれの実績・成果を確認しつつ評価できる体制づくりに取り組むこと。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	全世代対応型支援体制整備事業	課名	地域共生推進課
-------	----------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
全世代対応型支援体制整備事業委託料【拡大】		18,651		18,651		18,651
講師謝礼		60		60		60
普通旅費		46		46		46
費用弁償		29		29		29
消耗品費		80		80		80
食糧費		1		1		1
印刷製本費		64		64		64
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		18,931	+0	18,931	+0	18,931
財源内訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	9,442	9,442	9,442	9,442
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	4,721	4,721	4,721	4,721
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		4,768	+0	4,768	+0

○評価指標

評価指標(単位)	重層的な支援体制(重層的支援会議)で対応した新規ケース数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	2	
実績値(事後評価)		-		
目標値		-	4	10
(事後評価)指標実績値の要因分析	・令和6年度は体制移行準備期間であったため、対応した新規ケースは0件。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・国の重層的支援体制整備事業への移行準備事業に取り組む中で、地域共生社会の実現を図るため職員研修を実施した。 ・全世代対応型の支援体制を検討するため、庁内及び関係機関で構成する全世代対応型支援体制検討チーム会議を5回開催した。 ・社会福祉協議会への委託事業の課題の共有、事業の検証等を目的に、全世代対応型支援体制検討チーム会議の事務局会議を社会福祉協議会と毎月開催した。 ・包括的な支援体制や多機関協働のネットワークを構築するため、地域福祉推進員及び総合相談マネージャーと先進地視察(滋賀県高島市)を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は全世代対応型支援体制検討チーム会議を通して、庁内及び関係機関の職員の理解促進を図り、多機関協働のネットワーク(令和7年度からは「つながり応援ネットワーク会議」)を構築することができた。 ・地域福祉推進協議会の構成機関を見直し、多分野が連携するネットワークを形成することができた。 ・多機関協働につなぐための「つながり(連携・協働)シート」の作成、支援会議等の例規整備など、令和7年度から全世代対応型支援体制事業を本格実施するための仕組みを構築することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年3月になって国は、多機関協働事業等に係る交付基準の見直しを公表しており、継続した財源の確保が課題である。 ・単身世帯の増加、地域の関係性の希薄化など、地域を取り巻く環境が大きく変化する中で、地域共生社会の実現に向けた市民への周知及び意識の醸成などが課題である。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	副主幹	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	2111
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	生活困窮者自立支援事業				担当課	福祉支援課			施策	7-2	
目的	対象	生活困窮者、不就労者、多重債務者、ひきこもり世帯等						新規/継続	継続		
	意図	生活困窮者等の相談に応じ、課題を整理するとともに必要な支援を行い、自立助長を図る。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)			○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)			○住居確保給付金事業(直営) ○居住支援支援事業(直営)※名称変更 ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)				
事業費・財源	決算額	(千円)	13,664	予算額	(千円)	16,131	計画額	(千円)	16,694		
	自立相談支援事業委託料		11,500	自立相談支援事業委託料		11,500	自立相談支援事業委託料		13,255		
	就労準備支援事業負担金		1,020	就労準備支援事業負担金		1,220	就労準備支援事業負担金		1,220		
	住居確保給付費		0	住居確保給付費		2,860	住居確保給付費		1,668		
	その他		1,144	その他		551	その他		551		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0		
特定	9,225	一般	4,439	特定	11,823	一般	4,308	特定	12,222	一般	4,472

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・8050問題や引きこもり状態の人がいる世帯への対応、住居喪失者、車上生活者等の相談内容が複雑化・複合化しており、困難な問題を抱えるケースが増えている中で、医療・福祉・健康・地域部門等の様々な関係機関と連携しながら取り組んでいる。</p> <p>・生活困窮と生活保護の制度の狭間にいる相談者への対応については、令和7年度の制度改正に伴い、制度間を跨いだ家計改善支援事業等の利用、住居確保給付金の補助内容の拡充等を活用し、個々に応じた適切なアセスメントを実施しながら、就労支援や各種制度利用、関係機関に速やかに繋げている。</p>	<p>・自立相談支援事業を実施しているまいさぼ塩尻の相談支援延べ対応件数が増加している。昨年度に引き続き、8050問題や引きこもりの人がいる世帯への対応、住居喪失者、車上生活者等、相談内容が複雑化・複合化しており、困難な問題を抱えるケースが増えている。</p> <p>・当年度は、特に20歳以下の若年層から、生活全般や就労、住まい等に課題を抱えている生活困窮相談が増えており、生活の立て直しや自立に向けた支援が必要になっている。</p> <p>・就労準備支援事業については、長野県との共同で実施しているが、人件費増、参画自治体の減少等の課題がある。</p>	<p>・自立相談支援事業委託料については、人件費等が高騰している中で、委託料を増額するが、若年層も含めた困難ケースについては、まいさぼ塩尻を中核として、若者・子ども担当部門とも連携し、情報共有や支援連携を通じて重層的な支援体制の構築を図る等、本事業の取り組みを強化する。</p> <p>・就労準備支援事業については、市の負担金が増額となる可能性がある。</p> <p>・住居確保給付費については、制度改正に伴い、これまでの家賃補助に加えて、転居費用補助が新たに創設された。これまでの実績や国庫補助上限額等を鑑み、予算額は減額する。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	課名	福祉支援課
-------	-------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
自立相談支援事業委託料【拡大】		13,255		13,255		13,255	
就労準備支援事業負担金		1,220		1,220		1,220	
住居確保給付費【縮小】		1,668		1,668		1,668	
その他		551		551		551	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		16,694	+0	16,694	+0	16,694	
財源内訳	国庫支出金	生活困窮者自立支援事業負担金等	12,222		12,222		12,222
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,472	+0	4,472	+0	4,472

○評価指標

評価指標(単位)	就労内定者又は関係機関へのつながり/居住支援利用者(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100	100	
実績値(事後評価)	—	100		
目標値		75.0	100	100
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・居住支援事業利用者に対して、誰一人取り残さない社会を目指し、個々の状況に応じて、就労斡旋、親類・縁者への引き取り、医療機関や生活保護制度へのつながり等、関係機関と連携して取り組んでいる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・経済的な問題により生活に困窮している方の相談窓口として、生活就労支援センター「まいさぼ塩尻」の運営を塩尻市社会福祉協議会に委託し、生活の自立に向けた相談支援等を行った。</p> <p>相談支援延べ対応件数 1,970件(前年度1,675件)</p> <p>・相談内容が多様化・複雑化している生活困窮者の相談に対して、関係機関と連携した支援会議や情報共有を通じて、重層的支援を図るとともに、自立相談支援事業や一時生活支援事業を活用し、個々の状況に応じた支援を実施した。</p> <p>・家計に課題を抱える生活困窮者の相談に対して、家計を見直すことによる早期の生活再建を目指すための家計改善支援事業を実施した。</p> <p>(対象者数16人、家計改善相談終了者4人、延べ対応件数375件)</p>	<p>・生活困窮に係る相談については、関係機関からまいさぼ塩尻へ繋げる仕組みを構築し、関係機関と連携協力して生活支援を実施した。(新規109件、継続92件)また、個々に応じた支援プランを作成し、自立助長に繋げる支援を行った。プラン作成件数45件(前年度30件)</p> <p>・仕事探しや就職の相談を行った者127人のうち就労意欲のある者に対し、就労面接に関する助言や求職活動の支援を行った結果、8人の就労が内定した。</p> <p>・物価高騰等の影響で失業や減収となった世帯に対し、自立相談支援、家計改善支援、一時生活支援の活用につなげ、生活保護に至る前の支援を行うことができた。</p>	<p>・8050問題や引きこもり状態の人がいる世帯への対応、住居喪失者、車上生活者等の相談内容が複雑化・複合化しており、困難な問題を抱えるケースが増えている。</p> <p>・生活困窮と生活保護の制度の狭間にいる相談者への対応について、家計改善や居住支援等のメニューのみでは、支援が十分行き届かない上、まいさぼ塩尻の職員や生活保護ケースワーカーが個々で対応しているケースが多く、担当者の業務量及び負担感が増大している。</p>

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	生活支援係	職名	係長	氏名	上野 陽士郎	連絡先(内線)	2114
最終評価者	福祉支援課長		氏名	藤森 あづさ		担当係長	生活支援係長	氏名	上野 陽士郎

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-3	共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体につながる					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 有償福祉サービスの月活動時間の平均	20.9時間	R4	27.8時間			38.0時間
支え合いワークショップへの延べ参加人数	67人	R5	228人			240人
主観 地域ではボランティアなど困ったときに助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合	24.6%	R5	21.9%			29.6%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進事業は、今の時代と生活様式にあわせた「本市の地域福祉の再構築」を図るため、第四次塩尻市地域福祉計画の見直しを行い、地域福祉を広く推進していく必要がある。 ・支え合い体制整備事業は、見守り活動や移動手段の確保などにおいて、地域、関係機関、行政が一体となって地域課題を少しでも解決できるように、支え合いの体制づくりを進めていく。 ・地域包括ケアシステム推進事業において、在宅医療・介護に関わる多職種の意見交換や研修会を継続し、地域課題の解決と切れ目のない支援体制の構築を進める。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム推進事業において、医療介護連携いきいき手帳は、今後、国による介護情報基盤の整備により医療や介護情報の検索や連携が可能となることから、その活用の在り方について関係者と検討を進めていく。 ・つながり活動推進事業について、社会福祉協議会に委託している元気づくり広場事業の社協支部分会活動における補助事業について取り組みを一体的に捉え、元気づくり広場や活動支援のあり方を検討していく必要がある。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域福祉推進事業	地域共生推進課	55,762	55,790	予算対応	拡充	拡大
2	支え合い体制整備事業	地域共生推進課	4,119	12,573	予算対応	拡充	縮小
3	つながり活動推進事業	地域共生推進課	6,289	6,931	予算対応	拡充	縮小
4	地域包括ケアシステム推進事業	介護保険課	4,738	4,844	予算対応	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・有償福祉サービスの活動時間は、コロナ禍以降、新規相談件数も合わせて増加傾向であり、地域の支え合いの仕組みとして定着しつつある。一方で、地域ごとに実施しているサポーター養成講座を通じた担い手の確保が十分とはいえず、活動を継続、拡充していく上での課題となっている。 ・支え合いワークショップは、支え合いや地域とのつながりなど地域福祉全般についてテーマを絞り、随時開催しており、前年度よりも3.4倍増えている。少しずつではあるが、市民への理解及び浸透を図っており、様々な場面においてワークショップを開催している。 ・「地域ではボランティアなど困った時に助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合」は、2.7ポイント減少しているため、更なる地域福祉の充実に取り組む必要がある。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の推進を図るためには、地域の福祉拠点であるふれあいセンターの認知度を上げるとともに、事業の推進を積極的に行う必要がある。 ・各地区の実情に応じた地域の支え合い活動の推進を図るため、第2層生活支援コーディネーターとの連携が重要になってくる。 ・元気づくり広場事業においては、各地区ごとのニーズや体制が異なるため、実施主体の地域を支援する市社会福祉協議会との協議を随時行いながら事業推進を図っていく。 ・在宅医療介護連携推進協議会等を通じて、多職種間の課題共有や役割の理解が進んだことにより、関係機関の連携体制の強化につながった。今後も、地域包括ケアシステムの更なる充実に向けて、地域を含む関係機関との連携強化を図る必要がある。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司	所属	介護保険課
					氏名	前田 陽子

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域福祉推進事業				担当課	地域共生推進課			施策	7-3		
目的	対象	市民						新規/継続	継続			
	意図	困りごとの解決のために住民主体の支え合いの仕組みづくり						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業				○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業				○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業 ○元気づくり広場活動支援事業			
事業費・財源	決算額	(千円) 55,762		予算額	(千円) 55,790		計画額	(千円) 61,936				
	地域支え合いネットワーク事業補助金			地域支え合いネットワーク事業補助金	31,902		地域支え合いネットワーク事業補助金	38,156				
		31,902		地域福祉協働推進補助金	12,599		地域福祉協働推進事業補助金	12,599				
	地域福祉協働推進補助金	12,599		ボランティアセンター事業補助金	10,053		ボランティアセンター事業補助金	10,053				
	ボランティアセンター事業補助金	10,053		その他	1,236		地域福祉計画見直し策定支援業務委託	0				
	その他	1,208		その他			その他	1,128				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
特定	35		一般	55,727		特定	103		一般	55,687		
			特定	5,509		一般	56,427					

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉を推進するため、市と社会福祉協議会との「地域福祉連携・協働会議」を毎月開催し、ふれあいセンターを核とした地域福祉の推進及び地域共生社会の実現に向けた取り組みを検討している。 地域福祉計画に掲げる「地域共生社会の実現」について、広く市民等に周知意識の醸成を図るため、10月24日に「市民公開講座」を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 長野県の最低賃金及び人事院勧告により人件費が上昇しているため、補助金の見直しが求められている。併せて、補助金の交付基準の明確化、成果の見える化を図る必要がある。 令和8年度は、第四次地域福祉計画第1期(3年)の最終年度となるため、計画の見直しを行う必要がある。 医療的ケア児等の個別避難計画作成謝礼について、県補助金が本年度限りとなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和9年度の補助金見直しに向けて、地域福祉推進のための社会福祉協議会への補助事業について、取り組みを一体的に捉え、事業評価を行うために、元気づくり広場活動支援事業を委託から補助金に見直し、目的が合致する地域支え合いネットワーク事業補助金に組み入れる。 第四次塩尻市地域福祉計画の見直しを行うため、「地域福祉計画見直し支援業務委託」を新たに計上する。また、地域福祉推進協議会の開催を4回(例年2回)開催する。 医療的ケア児等の個別避難計画作成に係る医師等への謝礼については、県補助金が廃止となるため、個別避難計画作成シートの作成を促進させるなどの見直しを図る。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉計画については、総合計画の中期戦略に合わせて3年毎に見直す必要はないことから、令和8年度の見直しは見送る。現計画を運用し、進捗を確認する中で見直し時期について再検討すること。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	地域福祉推進事業	課名	地域共生推進課
-------	----------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域福祉推進協議会委員報酬		134		134		134
地域福祉協働推進補助金		12,599		12,599		12,599
ボランティアセンター事業補助金		10,053		10,053		10,053
地域支え合いネットワーク事業補助金		38,156		38,156		38,156
基幹系共同システム利用負担金		841		841		841
地域福祉計画見直し策定支援業務委託		4,257	▲4,257	0		0
地域福祉計画見直し関係経費(報酬、費用弁償等)		227	▲227	0		0
その他		153		153		153
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		66,420	▲4,484	61,936	+0	61,936
財源内訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	1,563	1,563		1,563
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	782	781		781
	その他	介護保険特別会計繰入金	3,128	3,128		3,128
	その他	ソーシャルワーク実習謝礼	37	37		37
	一般財源		60,910	▲4,484	56,427	+0

○評価指標

評価指標(単位)	支え合いワークショップ等への延べ参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		127	13	
実績値(事後評価)	67	228		
目標値		125	185	240
(事後評価)指標実績値の要因分析	・若い世代にも地域福祉に興味を持ってもらえるよう夏休み期間にワークショップを開催したことにより、広い世代の参加が集まった。			

評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・全世代対応型支援体制整備事業における検討チーム会議や事務局会議を行う中で、市と社会福祉協議会で地域福祉の推進について協議を行った。</p> <p>・社会福祉協議会に対し、各事業や施策など必要な補助金を適正に交付した。</p>	<p>・全世代対応型支援体制整備事業における市と社会福祉協議会で構成する事務局会議を月1回、計12回開催し、地域福祉の推進体制や令和7年度の本格実施に向けて包括的な支援体制の構築について協議を行った。</p>	<p>・ふれあいセンターの認知度や、本来の役割である地域福祉の拠点という認識が現役世代を中心に低い状況である。そのため、ふれあいセンターを地域福祉の拠点として充実していくため、目的を持った講座等イベントを開催するとともに、市と社会福祉協議会が連携を深めるため、令和7年度より地域福祉連携・協働会議を毎月開催し協議の場としていく。</p>

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	副主幹	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	2111
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	支え合い体制整備事業				担当課	地域共生推進課				施策	7-3	
目的	対象	市民								新規/継続	継続	
	意図	高齢者等の在宅生活の継続に向けたサービスや支え合いの強化と創出								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動				○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動				○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動			
事業費・財源	決算額 (千円)	4,119		予算額 (千円)	12,573		計画額 (千円)	12,435				
	第2層生活支援コーディネーター委託料	4,000		第2層生活支援コーディネーター委託料	12,000		第2層生活支援コーディネーター委託料	12,000				
	地域包括ケア推進協議会委員等報酬	74		地域包括ケア推進協議会委員等報酬	262		地域包括ケア推進協議会委員等報酬	161				
	その他	45		その他	311		その他	274				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
	特定	3,172	一般	947	特定	10,152	一般	2,421	特定	10,041	一般	2,394

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④	✓	②		①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・第2層生活支援コーディネーターが地域に身近な存在として認知され、地域と共に活動を展開できるよう「地域まるごと推進員」という愛称を作成し、地域に周知を図っている。</p> <p>・1回/月、推進員の調整会議を開催し、地域福祉推進員及び第2層生活支援コーディネーターがそれぞれの役割を担えるよう、活動の共有、課題の検討などサポート体制を整え、活動を進めている。</p> <p>・3圏域への地域まるごと推進員の配置により、地域づくり支援における通いの場の立ち上げが進んでいる。</p> <p>・支え合い推進会議等の場だけでなく、地域に広く支え合いの意識醸成を図るため、広報塩尻で特集を組む等広報を強化した。この中で、見守り活動の推進、協定事業者募集の記事も掲載した。</p>	<p>・通いの場の立ち上げが進む中、既存の場も含め、社会資源として把握し、地域に活用されるよう整理、見える化する等の検討が必要である。</p> <p>・高齢単身世帯の増加を背景にゴミ捨て等生活支援の需要は増えており、生活環境課が所管するごみ搬出困難世帯向け個別収集サービス「ごみさわやかさん」については、制度維持に限界がきている現状にある。現在ある生活支援サービスは担い手不足等を理由に活用が困難な状況にあるが、共助の仕組みとして見直しを図り、再構築に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・第2層生活支援コーディネーターの委託料について、人事院勧告に伴い、月例級及び手当が引き上げられているが、交付金の標準額をオーバーするため、地域福祉推進員との兼務の割合を変更(0.6→0.5)して対応する。</p> <p>・生活支援サービスの構築については、洗馬や北小野地区における移動サービスの本格実施に向けた支援を継続すると共に、しおりんお助け隊等既存組織の持続可能性に注力し、再構築に取り組む。</p> <p>・支え合い推進会議については、引き続き、支え合いが求められる背景等を地域の実情に応じた切口で伝え、地域の意識醸成を図っていく。地域課題に対しては、その課題解決に適した人材を参集し、サービス創出も視野に入れた検討を進めていく。</p> <p>・協定事業者の増加を目指し、事業者対象の研修会の開催やロゴマークを地域の見守りの共通のツールとして活用する等、本市における体制強化を図っていく。ロゴマークの印刷製本費については、他事業の見直しにより予算を確保し対応する。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	支え合い体制整備事業	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
第2層生活支援コーディネーター委託料		12,000		12,000		12,000
地域包括ケア推進協議会委員等報酬		161		161		161
その他		274		274		274
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		12,435	+0	12,435	+0	12,435
財源内訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	4,787	4,787	4,787	4,787
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	2,394	2,394	2,394	2,394
	地方債	(名称)		0		0
	その他	介護保険特別会計繰入金	2,860	2,860	2,860	2,860
	一般財源		2,394	+0	2,394	+0

○評価指標

評価指標(単位)	地域の生活支援活動実施組織数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	2	
実績値(事後評価)	2	2		
目標値		2	2	3
(事後評価)指標実績値の要因分析	・サービス創出に至るには長いプロセスが必要であり時間を要する。また、現組織においても、人材不足等の課題に直面しているが、組織の持続可能性についても取り組み、組織数を維持することができた。			
評価指標(単位)	支え合い推進会議の開催回数(延)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7	2	
実績値(事後評価)	-	16		
目標値		14	20	22
(事後評価)指標実績値の要因分析	・既存の組織等を活用し、地域の支え合いを考え、話し合う場を設定した。また、継続的な検討に繋がるよう、回数に拘わらず、地域ごとの実情や地域課題等に応じて会議を開催した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・住民の関心が高く、地域包括ケアシステム構築に欠かせない、医療・介護分野との連携強化を図るため、在宅医療・介護連携推進協議会と協働して、地域包括ケア推進協議会、支え合い推進会議等を開催した。</p> <p>・支え合い推進会議を含む住民参画の地域の支え合いに係る検討会議は、昨年度の6回から初開催を含め16回実施した。支え合いの意識醸成を図るとともに具体的な活動に繋げることができるように、地区ごとにテーマを定めて取り組んだ。</p> <p>・協定事業者を対象とした研修会の開催、ロゴマークの作成等新たな取り組みにより、地域の見守り体制の推進を図った。</p>	<p>・医療・介護分野の現状の共有により、地域課題等を自分事として捉えることに繋がり、会議後のアンケート結果等からも、会議参加者の支え合い活動に対する意識醸成は図れてきていると評価する。</p> <p>・洗馬地区においては、以前から地域課題に挙がり続けている「交通課題」をテーマに絞り、支え合い推進会議等でも取り上げる中で、住民主体の移動支援検討チームが立ち上がった。仕組みの構築に向けて、現在も協議を重ねている。</p> <p>・片丘地区においては、既存の生活支援活動実施組織である「お助けネットかたおか」の持続可能性をテーマに掲げ、協議を重ね、区単位での試行的な取り組みを進めてみるとの方向性を出した。</p> <p>・協定事業者と顔の見える関係が構築され、地域の見守り体制の強化を図ることができた。</p>	<p>・令和7年度より地域福祉推進員との兼務により、第2層生活支援コーディネーターが3圏域に配置となるため、各地域に積極的に入り、地域支援を担える体制を整備する必要がある。また、地域に認知してもらえるよう広く周知が必要である。</p> <p>・地域の役員や会議参加者だけでなく、地域全体の支え合いに対する意識を醸成し、好事例の横展開を図るため、市や各地域の取り組みを周知する等広報を強化していく必要がある。</p> <p>・地域の見守り体制推進のため、協定事業者を増やし、充実を図っていく必要がある。今後においてもロゴマークを地域の見守りの共通ツールとして活用していく。</p>

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	係長	氏名	米山 佳織	連絡先(内線)	2126
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	高齢支援係長	氏名	米山 佳織		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		つながり活動推進事業				担当課	地域共生推進課			施策	7-3	
目的	対象	市民							新規/継続	継続		
	意図	自主的な介護予防活動の推進と通いの場の創出・活性化を図る。							会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防活動支援事業				○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防活動支援事業				○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防活動支援事業			
事業費・財源	決算額 (千円)		6,289		予算額 (千円)		6,931		計画額 (千円)		1,600	
	元気づくり広場活動支援事業		5,552		元気づくり広場活動支援事業委託料		5,631		地域介護予防活動支援事業		1,600	
	地域介護予防活動支援事業		737		地域介護予防活動支援事業		1,300					
	人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0	
	特定	3,144	一般	3,145	特定	6,064	一般	867	特定	1,400	一般	200

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・元気づくり広場について、1回/月開催する地域福祉連携・協働会議の中で、委託先である社会福祉協議会と現状を共有し、社協支部分会の活動実態を把握し、地域福祉推進の観点から元気づくり広場の在り方について見直しを図るよう依頼した。</p> <p>・地域介護予防活動支援事業について、令和6年度の行政評価において、補助期間を3年間と定め、毎年、新たに3団体を補助対象とする事業内容に見直しを行い、運用を開始した。現10団体に加え、新たに3団体を補助対象として受け付けた。また、事業成果を評価するため、評価項目(会員数、幸福度等)を設定の上、全補助団体にアンケート調査を行った。65歳以上の者においては、幸福度の平均値が7.52となり、令和6年度調査時の6.84を上回っている。</p>	<p>・元気づくり広場について、最低賃金の上昇に伴う委託料の見直しが求められている。社会福祉協議会は、地域福祉推進の観点から、元気づくり広場の在り方、活動支援の在り方を一体的に捉えて見直しを図っていく必要があるが、市から活動支援の委託を受けていることを理由に検討が進んでいない状況にある。</p> <p>・地域介護予防活動支援事業について、地域に開かれた場として展開していくことが望まれるが、現13団体の中でも、新規会員の登録が進まず、限られた関係性で活動を行っている団体がある。</p>	<p>・令和9年度の補助金見直しに向けて、地域福祉推進のための社会福祉協議会への補助事業について、取り組みを一体的に捉え、事業評価を行うため、元気づくり広場活動支援事業の事業形態を、委託事業から「地域支え合いネットワーク補助金」に組み入れ、補助事業に切り替える。</p> <p>・地域介護予防活動支援事業について、令和8年度は現団体と合わせた計16団体への補助となる。令和8年度をもって補助終了となる10団体に対しては、第2層生活支援コーディネーターと連携し、自立に向けたサポートを継続していく。今後、補助団体が地域の交流促進の場につながる団体として自立する等地域に貢献できるよう、地域貢献に係る対象要件を新たに定めること等も検討していく。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	つながり活動推進事業	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
元気づくり広場活動支援事業委託料【移管減】	0		0		0	
地域介護予防活動支援事業	1,600		1,600		1,600	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	1,600	+0	1,600	+0	1,600	
財源内訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	400	400	400	
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	200	200	200	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	介護保険特別会計繰入金	800	800	800	
	一般財源		200	+0	200	+0

○評価指標

評価指標(単位)	地域介護予防活動支援事業申請団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10	13	
実績値(事後評価)	—	10		
目標値		10	13	16
(事後評価)指標実績値の要因分析	・広報塩尻やプレスリリース等において、ターゲットに即した周知を行ったため、予算上限まで申請があった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・地域が主体となって実施する元気づくり広場等の活動支援を社会福祉協議会に委託して実施した。</p> <p>・市民による介護予防に資する活動を行う団体を支援し、地域における健康づくりや仲間づくり、介護予防の取り組みを推進するため、申請があった10団体に対して、活動費を補助した。</p>	<p>・元気づくり広場については、実施回数、参加者数が増加しており、地域包括ケアシステムを推進する仲間づくりや介護予防に資する活動がされている。</p> <p>・地域介護予防活動支援事業については、広く周知を図ったことで、予算範囲内の10団体から申請があった他、事業についての問い合わせも多くあった。また、本事業を機に新たに設立された団体もあった。来年度以降の運用方法については、補助金の交付期間を3年間と定め、その間に第2層生活支援コーディネーターとの連携により、団体の活性化・自立化を促していくことについて行政評価を経て決定し、令和7年度に向けて周知を図った。</p>	<p>・元気づくり広場は地域包括ケア推進に有効な活動ができているものの、担い手となっている民生児童委員の負担が大きくなっている。地域福祉推進における社協分会の役割、分会内の役割分担等について改めて確認するとともに、各区の地域づくりを進めていく中で、通いの場としての元気づくり広場の在り方について検討していく必要がある。</p> <p>・支部分会支援を担うふれあいセンターと第2層生活支援コーディネーターが連携し、地域介護予防活動支援事業等の地域における自主活動を含めて、地域の実情に応じた居場所づくりを一体的に考える体制構築が必要である。</p>

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	係長・主事	氏名	米山佳織・米窪麻衣	連絡先(内線)	2126・2127
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	高齢支援係長	氏名	米山 佳織		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業				担当課	介護保険課			施策	7-3		
目的	対象	市民、医療、介護関係者						新規/継続	継続			
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。						会計区分	介護			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○在宅医療介護連携推進協議会、各委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種連携事業				○在宅医療介護連携推進協議会、各委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種連携事業				○在宅医療介護連携推進協議会、各委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種連携事業			
事業費・財源	決算額	(千円) 3,616		予算額	(千円) 3,722		計画額	(千円) 4,693				
	口腔機能向上事業委託料	3,090		口腔機能向上事業委託料	3,090		口腔機能向上事業委託料	3,991				
	委員報酬等	194		委員報酬等	238		委員報酬等	252				
	講師謝礼	58		講師謝礼	50		講師謝礼	60				
	その他	274		その他	344		その他	390				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
特定	2,920	一般	696	特定	3,006	一般	716	特定	3,790	一般	903	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 口腔機能向上事業について、対象者への訪問・多職種連携の活動等の件数が年々増加している。 地域における在宅医療と介護との連携事例の共有と、相互の役割について理解促進を図るため、医療・介護関係者を対象に、在宅医療介護連携推進にかかる研修会を実施した。 医療介護連携いきいき手帳については、社会保障審議会(介護保険部会)における議論の方向性を踏まえ、いきいき手帳作成委員会でICT化に向けた今後の活用方法について検討する予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 口腔機能向上事業では、歯科衛生士の訪問件数が増加しているが、物価や燃料費が高騰しているため負担が大きくなっている。 多職種連携の研修会で、多職種間の情報共有は進んでいる。在宅医療・介護連携推進協議会では、地域課題の共有や課題解決に向けた協議をさらに深め、地域課題の解決に向けた具体的な取組につなげていくことが求められる。 医療介護連携いきいき手帳の発行数が伸びていないため、周知方法に創意工夫が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 口腔機能向上事業は、歯科衛生士の訪問により食事の楽しみや誤嚥性肺炎予防を推進し、介護予防・医療費削減につながることから、この取組を持続的に推進するため、人件費を見直し委託料を増額する。 リビングウィル(生前の意思表示)の用紙は経年的に活用することになるため、用紙の保存性を高めるため印刷製本費を新たに計上する。替わりに、講演会チラシ印刷代と普通旅費を減額する。 口腔関係委員会で栄養分野の検討が必要であることから、委員として栄養士1名を増員する。 医療介護連携いきいき手帳の活用のあり方について、今後も国の動向を注視しつつ、いきいき手帳作成委員会で検討していく。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 口腔機能向上事業については、訪問件数の増加などで需要が高い水準にあることから、委託料の増額を認める。しかし、介護予防や医療費削減につながっているかどうかが明確でないため、成果を把握できる方法について検討を進めること。 リビングウィル用紙の印刷は認めるが、利用状況を把握し、必要性について確認すること。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業	課名	介護保険課
-------	----------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
口腔機能向上事業委託料【拡大】	3,991		3,991		3,991
医療介護連携協議会委員等報酬【拡大】	252		252		252
講師謝礼【拡大】	60		60		60
印刷製本費(通常分)【縮小】	83		83		83
印刷製本費(リビングウィル)【拡大】	89		89		89
その他	218		218		218
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	4,693	+0	4,693	+0	4,693
財源内訳	国庫支出金	包括的支援事業交付金	1,806	1,806	1,806
	県支出金	包括的支援事業交付金	903	903	903
	地方債	(名称)		0	0
	その他	第1号被保険者保険料	1,081	1,081	1,081
	一般財源(市負担金:包括的支援事業繰入金)		903	+0	903

○ 評価指標

評価指標(単位)	医療介護連携いきいき手帳発行総数(冊)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		234	235	
実績値(事後評価)	231	234		
目標値		240	250	260
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・継続した周知は行ったものの、活用目的や意義が十分に伝わらず、必要性の認識が広がっていないことが目標値に達しなかった要因と考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療介護連携推進協議会及び多職種連携研修会を開催し、課題の共有と解決に向けた方向性について意見交換を行った。 在宅医療を考える会では、高齢者が希望する在宅医療を受けられるような体制整備を目的に、市内外の医療関係者が参集し、情報共有する機会を初めて設けた。 口腔関係委員会では、在宅介護関係者向けの勉強会の実施や歯科表彰に取り組んだ。 いきいき手帳作成委員会を開催し、ICT化を踏まえた手帳の活用について検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療介護連携推進協議会や多職種連携研修会では、医療・介護双方の現場における多職種連携に係る課題が共有されたことにより、連携意識の向上と専門職の役割理解について促進が図られた。 在宅医療を考える会では、医療機関同士で意見交換会を実施することで、現状及び課題を共有することができ、また顔の見える関係づくりができた。 歯科表彰の実施により、表彰対象者やその家族からは「励みになった」との声が寄せられ、口腔衛生の意識向上や、セルフケアの重要性に関する啓発につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 切れ目のない医療・介護連携体制の強化に向けて、今後も協議会や研修会等を継続的に開催し、医療・介護の関係者と連携して地域課題の解決に取り組む必要がある。 いきいき手帳については、社会保障審議会(介護保険部会)における議論の方向性を踏まえ、様式や活用のあり方について、今後も検討を進めていく。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	係長・主任	氏名	長崎・六井・折橋	連絡先(内線)	2130・2133
最終評価者	介護保険課長	氏名	前田 陽子	担当係長	介護相談係長	氏名	長崎 早苗		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができている
施策	8-1	健康や体力を維持するための知識を得て運動・活動をはじめめる機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 1回30分以上、週2回以上運動する市民の割合	31.3%	R4	30.8%			31.3%以上
主観 健康に関心がある市民の割合	91.2%	R5	89.3%			増加

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	食育推進事業	健康づくり課	8,294	9,271	予算対応	拡充	拡大
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	1,481	2,046	予算対応	拡充	縮小
3	介護予防・日常生活支援総合事業	介護保険課	265,592	312,508	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援者数のさらなる増加が見込まれるため、重度化防止と自立支援につながる介護予防施策を重点的に推進し、適正な運用を図る。 ・介護予防・日常生活支援総合事業において、在宅生活の継続や地域包括ケアの推進を図る観点から、移動支援をはじめとする地域の支え合い活動を持続可能な仕組みとするよう、検討を進める。 ・健康づくり支援事業については、市民が自発的に健康を守る活動に取り組む意識付けに繋がる取り組みや各種講座等、心身の健康に繋がる機会を提供する活動であるため、優先度を高めた。具体的には、健康応援ポイント事業ではポイント利用店舗拡大等による魅力度向上、ヘルスアップ委員では市民ニーズに即した企画を検討する等工夫を凝らし参加者の増加を目指す。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業において、介護予防教室は高齢者の運動習慣の継続や自立生活の維持に寄与しているが、年間を通じた実施に課題があり、運動習慣の定着に繋がらるよう内容の見直しを進める。 ・食育推進事業については、災害食の普及、塩分計の貸し出しなど新たな取り組みにより事業の推進を図るとともに、健診結果をもとに保健師や栄養士が保健指導を行っているが、R6年度に新規透析患者数が増加した。このような結果となった原因調査や、対策の見直し及び検討が必要である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・「1回30分以上、週2回以上運動する市民の割合」は0.5ポイント減少、「健康に関心がある市民の割合」は1.9ポイント減少した。健康応援ポイント事業の参加者は増加しているがリピーターも多く、健康増進の取り組みを実施する中で健康に関心のある人と無関心な人の2極化を感じるが、後者の増加が前者のものを上回ったことが基準値を下回った要因の一つであると考えます。</p>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室は、年齢や運動強度に応じた内容への見直しにより、参加者が自身のニーズに合った教室を選択しやすくなり、参加促進につながった。引き続き効果検証を通じて、より効果的な実施方法の検討を進めていく必要がある。 ・要支援者の増加を踏まえ、自立支援に向けた適切な支援につなげるため、介護支援専門員を対象に学習会を実施した。今後も継続的な研修により、ケアマネジャーの資質向上を図っていく必要がある。 ・市民の生活や価値観が多様化しているため、健康づくりに寄与する教室や取り組みなど工夫を凝らして実施し、健康増進の機会を創出した。健康応援ポイント事業の様に自身の健康づくりのために日々活動する取り組みは参加者も増加しているが、ヘルスアップ委員会や食生活改善推進協議会の様に地域に食や運動などを通じた健康づくりを推進する取り組みの参加者は伸び悩んでいる状況であることから、無関心層への動機付けを進めていくことが必要である。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美		
施策担当課長	所属	介護保険課	氏名	前田 陽子	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	食育推進事業			担当課	健康づくり課			施策	8-1		
目的	対象	各ライフステージにおける市民全体						新規/継続	継続		
	意図	生活習慣病の発症予防、重症化予防、個人に応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動			○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動			○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動				
事業費・財源	決算額	(千円)	8,294	予算額	(千円)	9,271	計画額	(千円)	1,480		
	賄材料費		93	賄材料費		260	賄材料費		260		
	食生活改善普及事業委託料		293	食生活改善普及事業委託料		460	食生活改善普及事業委託料		460		
	その他		275	その他		705	その他		760		
	人件費(会計年度任用職員)		7,633	人件費(会計年度任用職員)		7,846	人件費(会計年度任用職員)				
	特定		6	一般		8,288	特定		10	一般	
				特定		10	一般				1,470

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・地区栄養教室については、幅広い対象の方に参加していただけるよう「調理なし」の回を追加した。併せて参加者からアンケート調査を実施し、より参加しやすい日程について検討を行っている。</p> <p>・食生活改善推進協議会については、PRのためのプレスリリースや活動の様子わかるHPの更新を月に1回程度行っている。また、会員が講師を務める回を設けるなど、やりがいを感じられるような活動を実施している。</p> <p>・災害時の食事について、危機管理課と連携し、公民館主催の防災教室の派遣受付を開始した(現在4地区からの依頼あり)。また、広報で防災食の特集を組み、知識の普及を図っている。</p>	<p>・離乳食教室(びよびよ教室)について、一回当たりの参加者の増加に伴い、託児の保育士の必要人数が増加し、確保が困難になっている。また、託児の委託費用上昇に伴い他課の委託料とも差が出ている状況である。</p> <p>・R6年度、新規の透析患者数が増加している。(R5:3人⇒R6:11人)</p>	<p>・びよびよ教室について、託児の保育士委託料を増額する必要がある。</p> <p>・栄養計算ソフトのライセンス使用料が値上げとなったため、使用料の増額が必要である。</p> <p>・透析患者が増加していることへの対応として、今年度のデータヘルス計画におけるポピュレーションのテーマが腎臓であることから、地区栄養教室において腎臓を保護するための食生活の普及啓発や、結果の見方説明会において腎臓の講座を開催したり、文化祭において展示を行う予定であるが、透析の増加原因の詳細を調査し、更なる対策を検討する必要がある。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	食育推進事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
賄材料費	260		260		260
食生活改善普及事業委託料	460		460		460
食育推進事業補助員謝礼	114		114		114
需用費(消耗品費・印刷製本費・被服費)	258		258		258
郵便料	44		44		44
託児保育士派遣委託料	333		333		333
栄養計算ソフト使用料	11		11		11
			0		0
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0
事業費合計	1,480	+0	1,480	+0	1,480
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	(名称)		0	0
	地方債	(名称)		0	0
	その他	健康教室等参加料(きらめきヘルシー教室)	10	10	10
	一般財源		1,470	+0	1,470

○評価指標

評価指標(単位)	個別栄養指導人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		300	305	
実績値(事後評価)	1,029	886		
目標値		1,100	1,100	1,100
(事後評価)指標実績値の要因分析	・実績値が目標値を下回った要因として、対象者(特定健診受診者や出生者)が減少していることに加え、集団指導を拡充したことが考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・妊娠中の女性とそのパートナーに対し、子育て体験講座で「妊娠中から産後に生かせる食生活について」の講座を開始した。</p> <p>・4か月児健診の離乳食の試食を全ての回で実施したほか、10か月児相談では離乳食の進め方の動画を、1歳6か月児健診では児の咀嚼についての展示を開始した。</p> <p>・国保運営協議会で出された意見に基づき、塩分計の貸し出しを開始した。</p> <p>・指導で扱う食品の選定に生かすため、市内小売店の減塩食品の取り扱い調査を実施した。</p>	<p>・子育て体験講座内の食講座では、「現在の食事では野菜が足りていなかった」等の感想が得られた。産後、子どもを含めた家族全体の食事にも繋がっていく内容であるため、今後も引き続き実施していく。</p> <p>・母子健診での展示・指導を拡充し、個別相談に係る時間を短縮した。</p> <p>・塩分計の貸し出しは利用者が自分自身の食を確認する機会となった。次年度以降も貸し出しを継続していく。</p> <p>・健診後の高血圧者をまとめた台帳に基づき、選定した減塩食品を用いて受診勧奨や保健指導を次年度から実施するよう準備を行った。</p>	<p>・地区栄養教室について、参加者の希望を踏まえ、調理なしの回を含めた参加しやすい開催方法を検討する必要がある。</p> <p>・食生活改善推進協議会の会員が高齢化しており、会員数も近年は横ばいで推移している(R5:36人、R6:39人)。今後も協議会を維持するため、会員同士の繋がりをやりにくいを高めるよう工夫すると共に、積極的にPRを実施して知名度を上げていく必要がある。</p> <p>・災害時の食事についての取り組みが不足している状況にある。</p>

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	進藤 祐里	連絡先(内線)	2147
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業				担当課	健康づくり課			施策	8-1	
目的	対象	おおむね20歳以上の市民						新規/継続	継続			
	意図	市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進への取り組みが継続できるための仕組みづくりを行い、健康寿命の延伸を目指す。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座				○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座				○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座			
事業費・財源	決算額 (千円)		1,481	予算額 (千円)		2,046	計画額 (千円)		2,037			
	講師謝礼		244	講師謝礼		275	講師謝礼		275			
	健康応援ポイント事業景品代		666	健康応援ポイント事業景品代		825	健康応援ポイント事業景品代		860			
	印刷製本費		561	印刷製本費		836	印刷製本費		739			
	その他		10	その他		110	その他		163			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
特定		0	一般	1,481	特定	0	一般	2,046	特定	0	一般	2,037

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>【健康応援ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引券利用店舗を4月から3店舗追加し今年度事業を開始。10月にも利用店舗を2店舗追加する。市広報誌(6月号)に参加者の声を掲載するなど広報にも注力している。7月末時点の参加人数は44人で、昨年度比よりも10人増となっている。 <p>【ヘルスアップ委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員がR6比で約半数となったことから、健康セミナーを全て市民公開講座とした。今年度から募集を再開した公募委員については2名の申込みがあった(7月現在)。 参加状況に応じて特典が得られる委員限定の「ラジッコイン事業」を継続し、モチベーションの維持を図っている。 ヘルスアップ活動の一環として、尿中塩分測定を2回(8月と11月)に分けて実施予定である。1回目は188名の申込みがあった。 	<p>【健康応援ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引券利用店舗を拡大したことなどにより、参加者が年々増えている一方、事業効果をさらに高める方策として、ポイント事業のデジタル化について検討中。台紙による運用と比べ、様々な指標で健康状態を把握できるため、参加者が健康意識をより高められる効果や、市側がデータを収集し統計把握できるなどのメリットがある一方で、デジタルに不慣れな方の参加者離れやコスト面の懸念もあることから、現時点では台紙での運用の継続がよいと判断している。 <p>【ヘルスアップ委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員の活動参加率は年々減少傾向にあり、市民公開講座としたが、参加者平均は前年度に満たず伸び悩んでいる。 	<p>【健康応援ポイント事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポイント利用可能店舗の継続的な追加や景品の定期的なリニューアルを行うことで事業の魅力向上を図り、健康活動をする人がより増えるよう取組みを進める。ポイント付与条件も継続的に見直し、他事業との相乗効果なども期待できるよう工夫する。 事業のデジタル化についての検討を継続する。 <p>【ヘルスアップ委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員数は減少しているが、地区の健康教室や地域へ出向く形での活動は広がってきている。来年度は方向性や内容も含め、運営改善を図る。 市の健康課題の解決に向けた取組みを強化するとともに、市民ニーズに合った学習や企画を取り入れるため地区会議やアンケート等を用いてヘルスアップ委員と協議する。 市民のさらなる運動習慣の定着化を目的とし、R8年度からウォーキング講座を開催するため、市のウォーキングコースの実態調査を進める。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 健康応援ポイント事業については、リピーターのみでなく、新規参加者の獲得に向けて工夫をすること。景品代は、前年度から35千円の増額とする。 ヘルスアップ委員については、在り方を研究し見直しを行うこと。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	健康づくり支援事業	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼		275		275		275
健康応援ポイント事業景品代		960	▲100	860		860
印刷製本費		739		739		739
消耗品費		152		152		152
使用料		11		11		11
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		2,137	▲100	2,037	+0	2,037
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	2,137	▲100	2,037	+0	2,037

○評価指標

評価指標(単位)	健康応援ポイント事業参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		34	44	
実績値(事後評価)	447	572		
目標値		500	600	700
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・健康への関心度が低い層にアプローチするため割引券利用店舗を増やしたことやチラシ・動画等での広報が参加者数増加に寄与したと考えられる。			
評価指標(単位)	健康セミナーへの平均出席者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		56.3	30.3	
実績値(事後評価)	61.1	54.0		
目標値		80	80	80
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・健康セミナーはヘルスアップ委員を対象にしたものであるが、自治会の負担軽減により地区推薦が選択制になったことから委員数が減少したことが影響していると考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>【健康応援ポイント事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診受診やウォーキングなどの運動をポイント化し、市内店舗で使える割引券と交換する「健康応援ポイント事業」を実施した。令和6年度は、運動習慣のない人にも魅力を感じてもらえるよう、割引券利用店舗を10月から市内書店など4店舗追加し、事業の魅力度向上を図った。チラシや動画などでの周知を図った。 <p>【ヘルスアップ委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度から各地区からの委員推薦が選択制となり、委員数は減少したが、「結果・健康」をコンセプトに、活動に興味がある人を公募し委員の確保に努めた。 ・ヘルスアップ委員を対象に参加状況に応じて特典が得られる「ラジッコイン事業」や、地区活動の合同開催、SNSによる情報発信など新たな取り組みを行った。 ・令和6年度は、脂質異常症をテーマに市の健康課題の改善に向けた健康セミナーや地区活動等のヘルスアップ委員会事業などを実施した。 	<p>【健康応援ポイント事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度参加者447人を約30%上回る過去最高の572人が参加した。アンケートでは、参加者の7割以上が事業参加による効果を感じ、9割以上が取組みを継続したいと回答した。 <p>【ヘルスアップ委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員向けのアンケートでは、開始当初運動習慣がない者の割合が27.8%であったが、最終アンケートでは19.8%へ減少し、活動を通して運動習慣を獲得した者が増加した。 ・委員限定のラジッコイン事業へは27名の参加(参加率21%)であった。 ・公募委員について新聞記事への掲載、SNSの開設など情報発信を行い、7名の委員を獲得した。 	<p>【健康応援ポイント事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引券利用店舗の拡大を継続し、さらなる事業魅力度向上を図るとともに、広報活動により参加者を増やすことで、健診受診や運動習慣の定着化など、市民の健康活動に繋げる必要がある。 ・事業のあり方や、事業効果を高める方策などを検討し今後の事業展開を見極めていく。 <p>【ヘルスアップ委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も委員数の減少が見込まれることから、地区間の健康格差が生じないよう活動内容を協議する必要がある。 ・ラジッコイン事業は、さらなる参加者の増加を目指し、委員のニーズに合った講座や企画を実施していく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	会計年度I種・技師	氏名	吉江 初子・岨 さな絵	連絡先(内線)	2173・2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長・保健予防係長	氏名	中澤 友義・古屋 貴大		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業				担当課	介護保険課				施策	8-1	
目的	対象	概ね65歳以上の高齢者								新規/継続	継続	
	意図	介護にならないよう予防するとともに、要支援認定者は重症化を予防し自立支援を図る。								会計区分	介護	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業				○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業				○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業			
	決算額 (千円) 265,601				予算額 (千円) 312,508				計画額 (千円) 320,330			
	介護予防・日常生活支援サービス事業 237,864				介護予防・日常生活支援サービス事業 281,905				介護予防・日常生活支援サービス事業 288,806			
介護予防ケアマネジメント事業 20,093				介護予防ケアマネジメント事業 22,576				介護予防ケアマネジメント事業 23,476				
一般介護予防事業 7,085				一般介護予防事業 7,477				一般介護予防事業 7,477				
その他 559				その他 550				その他 571				
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
	特定	232,400	一般	33,201	特定	273,539	一般	38,969	特定	280,384	一般	39,946

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> いきいき貯筋倶楽部参加者は、体を動かすことへの意欲が高いため、座学の回数を減らし、運動回数を増加させることで、筋力の維持・向上や介護予防の効果を高めた。 介護予防教室の新規参加者獲得のため、健康ラインでも周知を図った。 高齢者の増加に伴い、通院や外出時に公共交通の利用が難しい人が増えている。地域振興バスのバス停ののりとのミーティングポイントまでの移動に課題がある中、「ドアからドアへ」の新たな移動手段として、地域住民による助け合い活動が立ち上がりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年(令和7年)にすべての団塊の世代が75歳となるため、今後も事業費の増加が見込まれる。 はつらつスクールしおじりは、昨今の危険な暑さやエアコン未設置の施設で開催だったため、7月初旬に切り上げた。夏季は安全に運動できる会場の確保が難しいことから、前期と後期の間が約3か月空いており、継続的な運動の機会を提供できていない。 地域による移動支援の動きはあるものの、これを継続的に支援する制度が存在せず、活動の定着に課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 要支援者の増加傾向によりサービス事業費が増加しており、今後も継続的な増加が見込まれる。適正な利用を周知するとともに、必要な予算を確保する必要がある。 いきいき貯筋倶楽部は、受講者の状態に合わせた運動プログラムを提供し、参加意欲の維持を図る。 はつらつスクールしおじりにおいては、自宅で実施できる運動を中心としたプログラムを講師に依頼し、他の介護予防教室の紹介、日程や会場の見直しや夏季でも空調のある安心な施設の紹介など、体育館での運動が難しい期間にも運動習慣が途切れないような取り組みを検討する。 地域共生社会の理念を踏まえ、地域支援事業交付金を活用した地域の助け合い活動を制度的に支援できるよう検討する。

第1次評価	・75歳以上の市民の増加や要支援者の増加傾向によりサービス事業費が増加しているが、引き続き適正なサービス利用となるよう努めること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	課名	介護保険課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
介護予防・日常生活支援サービス事業		288,806		288,806		288,806
介護予防ケアマネジメント事業		23,476		23,476		23,476
一般介護予防事業		7,477		7,477		7,477
その他		571		571		571
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		320,330	+0	320,330	+0	320,330
財源内訳	国庫支出金	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	78,599	78,599		78,599
	県支出金	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	39,946	39,946		39,946
	その他	介護予防・日常生活支援総合事業交付金(2号保険者)、1号保険者	161,089	161,089		161,089
	その他	本人負担金・住特ケアマネジメント負担金	750	750		750
	一般財源(介護予防・日常生活支援総合事業交付金繰入金)		39,946	+0	39,946	+0

○評価指標

評価指標(単位)	「いきいき貯筋倶楽部」の年間参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		242	147	
実績値(事後評価)	374	334		
目標値		380	390	400
(事後評価)指標実績値の要因分析	・開催回数が12回から10回に減少したことに加え、運動強度の高い「はつらつスクール」へ移行した人もおり、全体の参加者数はやや減少した。			
評価指標(単位)	「はつらつスクールしおじり」の年間参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		62	89	
実績値(事後評価)	109	141		
目標値		110	150	160
(事後評価)指標実績値の要因分析	・「いきいき貯筋倶楽部」から、運動強度の高い「はつらつスクールしおじり」への参加者の移行が見られたことにより、目標を上回る結果となった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 新規参加者獲得に向け「いきいき貯筋倶楽部」体験会や紹介動画を作成し募集を実施した。 いきいき貯筋倶楽部は、年齢や運動強度に応じた内容に見直しをした。 シニアeスポーツ教室では、夏季集中講座を行った。(10回) 自立支援・重度化防止に向けた介護予防ケアマネジメントの実施に向けて、介護支援専門員を対象に6回学習会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> いきいき貯筋倶楽部は、体験会により参加経験のない住民への周知・啓発ができ新規参加(10名参加)へつながり、内容変更により参加者の継続的な参加意欲の喚起や運動習慣の定着につなげることができた。 年齢に応じた教室の振り分けを行うことで、年齢や身体機能に応じた運動が実施でき、参加者の筋力の維持向上、教室満足度の向上につながった。 はつらつスクールしおじりの参加者が前年度より増加し、介護予防に対する関心と、健康維持に対する主体的な意識を高めることができた。 eスポーツ参加者から長野県代表としてねりんピックへ3名が出場し、意欲向上や生きがいづくりへつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室については、参加者の年齢やニーズに応じた内容となるよう、効果検証を行い、継続的に見直しを進めていく。 介護予防教室の更なる新規参加者の獲得に向けて、周知方法を工夫する必要がある。 自立支援・重度化防止に向けた介護予防ケアマネジメントの実施に向け、今後も市内介護関係者の資質向上を図る必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	主任・主事・主事	氏名	六井・松原・上條	連絡先(内線)	2133
最終評価者	介護保険課長	氏名	前田 陽子	担当係長	介護相談係長	氏名	岩佐 麻貴		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-2	健康診断や感染症予防を行う人が増える					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 患者千人当たりの生活習慣病重症化の 新規患者数	4.5人	R4	5.2人			4.5人 以下
	特定健診受診率	R4	45.7%			52.5%
主観 身体的に健康な状態であると思う市民 の割合	74.4%	R5	69.8%			78.4%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査等事業については、健康寿命の延伸を目指し、市民が自身の健康状態を把握し健康づくりに取り組むために健診受診が重要であることから、様々な工夫を凝らして受診率向上に向けた取り組みを推進する。 ・健康増進事業では、がんの早期発見・早期治療により自分らしく生活できるよう、受診率向上に向けて受診しやすい仕組みを推進し受診行動を促す。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健事業については、さわやか歯科健診の受診勧奨方法等を変更し、受診率が向上する等成果が出ている取り組みがある一方で、新たに実施予定のフッ化物洗口については関係機関と調整が難航しており、再調整が必要なものも出ている状況である。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代		

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	予防対策事務諸経費	健康づくり課	234,659	325,173	予算対応	拡充	現状維持
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	14,865	17,121	予算対応	拡充	拡大
3	健康増進事業	健康づくり課	67,535	75,425	予算対応	拡充	拡大
4	歯科保健事業	健康づくり課	7,536	8,151	予算対応	拡充	現状維持
5	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	39,187	43,883	予算対応	拡充	拡大
6	特定健康診査等事業諸経費	健康づくり課	52,608	66,347	予算対応	拡充	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・「患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数」は、狭心症の方が増加しており基準値と比較して0.7ポイント悪化した。新規患者の多くが特定健診を受けておらず、重症化する前に保健師による介入・指導ができていないことが要因の一つとして考えられる。 ・「特定健診受診率(暫定値、確定値は10月公表)」は、目標値には届かないものの基準値より2.9ポイント増加した。要因としては電話受診勧奨の強化、AIを活用したはがきによる受診勧奨、商工会議所健診の結果受領依頼など様々な対策が結果に繋がったと考えられる。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診やがん検診の受診率が県平均と比べ低いため、受診勧奨等様々な取り組みを行った結果、受診率向上に繋がっている。生活習慣病重症化を防ぐためにも更なる受診率向上が必要である。 ・感染症予防として、予防接種はワクチンの生産停止によるトラブルにより麻しん風しん混合第2期の接種率は昨年度と横ばいであったが、キャッチアップ接種が最終年度であった子宮頸がんワクチン接種は接種勧奨はがきなど周知を徹底し、前年度比228%の接種となった。带状疱疹やおたふくかぜの接種助成を開始した事や、こどものインフルエンザで経鼻ワクチンの助成を追加する等、接種しやすい環境を整え、接種率が向上した。

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	予防対策事務諸経費			担当課	健康づくり課			施策	8-2		
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民						新規/継続	継続		
	意図	免疫水準を維持し、感染症を予防する。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助			○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助			○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助				
	決算額	(千円)	234,659	予算額	(千円)	325,173	計画額	(千円)	317,359		
	消耗品費		118,910	消耗品費		162,248	消耗品費		153,039		
事業費・財源	個別接種医師委託料		84,919	個別接種医師委託料		124,577	個別接種医師委託料		135,446		
	風しん抗体検査委託料		827	子どものインフルエンザ接種委託料・補助金		7,850	子どものインフルエンザ接種委託料・補助金		5,950		
	子どものインフルエンザ接種委託料・補助金		5,011	带状疱疹ワクチン接種委託料		4,470	带状疱疹ワクチン接種委託料		4,020		
	その他		18,284	その他		18,415	その他		18,904		
	人件費(会計年度任用職員)		6,708	人件費(会計年度任用職員)		7,613	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	931	一般	233,728	特定	217	一般	324,956	特定	907	一般

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> MRワクチンの生産停止により、納入業者による必要本数の確保が困難となったため、初回接種である1期(1歳)を優先とした。納入業者を複数にしたことで、2か月遅れで2期(年長)及び5期(46~63歳男性)の接種を開始した。評価指標であるMR2期については、就学时健診や未接種者へのDMIにより接種勧奨に取り組む予定である。また、令和6年度の1期・2期・5期については、ワクチン不足により接種期間が2年間延長となり、対象者にDMや予診票を送付し周知を図った。 带状疱疹が今年度から定期接種となり、令和6年度から開始した任意接種の助成と並行して実施している。市民に分かりやすい情報提供を心がけている。 インフルエンザとコロナの予診票等印刷封入等業務について、時期が重なることで事務作業が過多になるため、今年度からコスト削減やミスなく確実に実施するために外部に委託した。 	<ul style="list-style-type: none"> MRワクチンの生産停止により、2期の開始時期が遅れた影響から令和6年度に比べ接種率が低調である。接種率向上に向けて、例年の就学児健診での接種勧奨に加え、取り組みを強化する必要がある。 インフルエンザとコロナの予診票印刷印字業務と封入封緘業務は一連の作業であるため、一括での業務委託が望ましいが、印刷製本費と封入封緘委託料が別々で予算計上されていたため流用を要する状況となった。 带状疱疹が令和7年度から定期接種化された中で、任意接種の助成を廃止する自治体もある。 予防接種健康被害給付金については、当初予算で計上せず、請求に基づき給付が確定した時点で予算流用している状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 市でワクチンを確保する現体制を含め、ワクチンの調達方法や契約のあり方(契約業者を複数にするか等)を検討する。 コスト削減及び効率的な事務執行のため、インフル、コロナおよび带状疱疹の印刷印字業務と封入封緘業務を外部委託とする。 予防接種被害健康手帳の交付者が2名おり、手帳の返還がない限り毎年恒常に給付が見込まれるため、当初予算で計上する。 令和10年4月から予防接種DXが全国展開されることに伴い、健康管理システムの改修や医療機関との調整等が必要となる。あわせて、乳幼児では電子版母子手帳の普及が求められるため、母子保健等と連携して母子手帳アプリの機能強化を検討しつつ普及率向上に努める。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	予防対策事務諸経費	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費(ワクチン代等)【縮小】	153,039		153,039		153,039
個別接種医師委託料【拡大】	135,446		135,446		135,446
子どものインフルエンザ接種委託料・補助金【縮小】	5,950		5,950		5,950
带状疱疹ワクチン接種委託料	4,020		4,020		4,020
その他(会計年度職員人件費を除く)	18,904		18,904		18,904
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	317,359	+0	317,359	+0	317,359
財源内訳	国庫支出金	新型コロナ健康被害(10/10)	474	474	474
	国庫支出金	予防接種事故対策(1/2)、疾病予防対策(2/3)	273	273	273
	県支出金	予防接種事故対策事業補助金(1/4)	70	70	70
	県支出金	ワクチン再接種事業費補助金(1/2)	90	90	90
	一般財源		316,452	+0	316,452

○評価指標

評価指標(単位)	麻しん風しん混合(MR)第二期接種率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		49.8	39.9	
実績値(事後評価)	92.6	92.5		
目標値		95以上	95以上	95以上
(事後評価)指標実績値の要因分析	・市内医療機関で流通の多くを占めていたMRワクチンが生産停止となり、一部医療機関で接種を一時見合わせた。年度末の駆け込み接種の時期と重なったものの、前年度とほぼ同水準を維持できた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・麻しん風しん混合(MR)ワクチンの接種率向上のため、就学前健診時に個別に接種勧奨を実施し、年度末には勧奨ハガキを送付した。 ・子宮頸がんワクチンは、中2・中3及びキャッチアップ世代(平成9年度生まれ～平成19年度生まれの女子)に対して勧奨ハガキや広報による接種勧奨を実施した。国の方針により条件付きの期間延長が決定したため、対象者に勧奨ハガキを送付し情報提供を行った。 ・風しんの追加的対策が最終年度であったため、抗体検査未受診者及び予防接種未接種者に勧奨ハガキを送付した。 ・任意予防接種(带状疱疹・おたふくかぜ)の助成を開始した。 ・新たに流通が開始された経鼻インフルエンザワクチンをこどものインフルエンザワクチン助成事業に追加し、事業を拡充した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期は接種率が92.5%で昨年度と横ばいであり、目標値を下回った。MRワクチンの生産停止があり、接種体制は維持できたものの、年度末の駆け込み需要に影響を与えたと思われる。 ・今年度、キャッチアップ接種が最終年度とされていた子宮頸がんワクチンの接種数は大幅に増加した。(R5:901人、R6:2,052人) ・同じく、今年度が最終年度となる風しんの追加的対策では、受診者及び接種者がそれぞれ増加した。 ・任意接種助成を開始し、带状疱疹では675件、おたふくかぜでは307件の利用があった。 ・こどもインフルエンザ助成では新たに追加された経鼻ワクチンの利用は595件で、全体の接種人数は54人増え、接種率が1.2%上がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・MRワクチンの接種率は目標値に未達の状況が2年続いているが、ワクチンの生産停止が継続しており、ワクチン流通の課題もある。接種体制を確保するとともに、国による接種期間延長の措置も踏まえて対象者が確実に接種できるよう、勧奨方法を工夫する必要がある。 ・带状疱疹が令和7年度から定期接種となり、開始5年間は経過措置のため、5歳刻みの年齢が対象となる。また、定期接種と任意接種が並行し、複雑な実施体制であるため、市民及び医療機関に対して分かりやすい情報提供が必要である。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	予防接種推進係	職名	主任	氏名	上條 裕香	連絡先(内線)	2148
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	予防接種推進係長	氏名	丸山 理恵子		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	感染症予防等対策費				担当課	健康づくり課				施策	8-2	
目的	対象	40歳以上の市民、新興感染症に関しては市民							新規/継続	継続		
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康増進を図る。新興感染症等の感染拡大防止対策を行い、市民の安全を確保する。							会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄				○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄				○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄			
事業費・財源	決算額 (千円)		14,865		予算額 (千円)		17,121		計画額 (千円)		17,088	
	結核健康診断委託料		11,802		結核健康診断委託料		13,138		結核健康診断委託料		13,915	
	郵便料		1,904		郵便料		2,489		郵便料		2,241	
	印刷製本費		457		印刷製本費		497		印刷製本費		486	
	その他		330		その他		446		その他		446	
	人件費(会計年度任用職員)		372		人件費(会計年度任用職員)		551		人件費(会計年度任用職員)			
特定	45	一般	14,820	特定	198	一般	16,923	特定	198	一般	16,890	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>【受診者数増加に向けた取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検診受診者は4,658人だった(令和6年度比132人増)。 ・検診チラシのデザインリニューアルなどわかりやすい広報に努めたほか、受診忘れ防止のため検診直前に市公式LINEでアナウンスするなどの周知活動を行った。 ・例年受診者が多い休日検診を1日追加し実施した。 <p>【混雑緩和に関する取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診者数が多いと見込まれる日に検診車を2台配備し混雑緩和を図った。また、過去の受診数をもとに、検診場所や時間を調整した。検診車の入庫に時間がかかる会場は、会場管理者と事前調整するなどして、効率的な事業実施に努めた。結果として、多少の改善は図れたものの、混雑する日もまだある状況である。 	<p>【検診単価の上昇】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価高や人件費上昇等の影響で令和8年度は検診単価が上昇する見込み(2,596円/人⇒2,750円/人)。 <p>【受診者増加に向けた取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診や他検診・健診と同日実施を希望する声から寄せられている。実現できれば、双方の検診・健診の受診者数増が期待できるほか、依然として解消できていない混雑対策に繋がる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・検診委託単価上昇に伴い、委託料を増額する。 ・受診者数増加や混雑対策に向けた取り組みとして、他健(検)診(特に特定健診)とのセット検診を実施できるよう、検診委託事業者との調整を進める。

第1次評価	・郵便料については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	-------------------------------	-------	---

事務事業名	感染症予防等対策費	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
結核健康診断委託料	13,915		13,915		13,915	
郵便料	2,441	▲200	2,241		2,241	
印刷製本費	486		486		486	
感染症防除委託料	38		38		38	
消耗品費	408		408		408	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	17,288	▲200	17,088	+0	17,088	
財源内訳	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	198	198	198	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	(名称)		0	0	
	一般財源		17,090	▲200	16,890	+0

○評価指標

評価指標(単位)	検診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10.9	11.3	
実績値(事後評価)	11.4	10.9		
目標値		9.2以上	9.2以上	9.2以上
(事後評価)指標実績値の要因分析	・他のがん検診と比べ、受診に要する時間が少ないことや、痛みなどはないこと、経済的負担がないことなどが理由で受診者が多いと考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・6月から7月にかけて市内50施設で17日間にわたりレントゲン検査を実施した。 ・検診機関と交渉し、検診車を2台配備する日を設定し混雑緩和を図った。また、チラシへの混雑予想掲載、SNSを活用した検診直前のアナウンスなどの対策も行った。 ・休日検診を実施するなどして、受診者の利便性の向上を図った。 ・精密検査対象者には受診勧奨を行い、早期受診を促した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は昨年度よりも175人少ない、4,526人が受診した。 ・精密検査対象者は242人で、受診勧奨により207人が再検査を行った結果、13件のがんが見つかった。結核罹患者は0人だった。 ・最大待ち時間は95分程度で、昨年度の120分に比べ一定の改善が見られた。 ・休日の一日、保健福祉センターにて検診を実施し、363人が受診した。(6月16日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日受診者が平日に比べ多かった。休日を要望する声も市民から挙がっており、土日の検診実施日数を1日程度追加確保し実施する。 ・市内50箇所で行った検診の中で、空き時間がある会場や、検診車の入庫が困難な場所が見受けられたため、会場変更等の改善を行う。また、受診者の集中が予想される日程は検診車2台で実施できるよう検診機関との交渉を続ける。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	主事	氏名	田中 奈緒衣	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	健康増進事業			担当課	健康づくり課			施策	8-2			
目的	対象	20歳以上の市民						新規/継続	継続			
	意図	市民の検診受診の動機づけを促し、がんの早期発見、早期治療に繋げてがんによる死亡率を減少させる。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置			○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置			○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置					
事業費・財源	決算額	(千円)	67,535	予算額	(千円)	75,425	計画額	(千円)	73,292			
	保健対策事業委託料		49,420	保健対策事業委託料		57,114	保健対策事業委託料		61,531			
	郵便料		4,048	郵便料		5,176	郵便料		5,176			
	AED使用料		234	AED使用料		264	AED使用料		264			
	その他		4,314	その他		6,101	その他		6,321			
	人件費(会計年度任用職員)		9,519	人件費(会計年度任用職員)		6,770	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	8,509	一般	59,026	特定	9,974	一般	65,451	特定	15,344	一般	57,948

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・令和7年度は、検診案内・申し込みはがきなどの各種チラシをリニューアルしたほか、市広報誌の検診案内に医師インタビューを掲載するなど、わかりやすい内容かつ信頼できる情報を掲載するよう努めることで受診者の拡大を図っている。</p> <p>・乳がん検診(マンモグラフィ)は、受診対象者を国の基準に合わせる形に拡大して事業を進めている。</p> <p>・がん検診予約Webシステムは、令和8年2月の稼働に向け導入準備を進めている。本市のがん検診は検診日時を市側で指定していることから、都合がつかず諦める方が多いことが未受診者分析により明らかになっている。システムを導入することで希望者が検診日を指定できようになるため、受診者増につながるものと見込んでいる。</p>	<p>【検診費用の増加に関する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価高や人件費上昇等の影響で、検診費用が継続的に上昇している。R8からR9にかけて多くの検診で単価が上昇する見込み。対策として、検診費用本人負担額を見直す、受診者の減少に繋がらないよう、キャッシュレス決済の導入や検診日の追加など、受診環境の向上を図りながら事業を進める。 <p>【検診業務のデジタル化について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国ではR7年度から、自治体が行う検診業務のデジタル化事業に取り組んでいる(医療DX)。令和11年度に全国運用を開始する計画を立てており、7月にモデル自治体の公募があったため申請し、8月末に採択を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・検診委託単価上昇に伴い、委託料を増額する。 ・検診費用の本人負担額の見直しを行う(R8は胃がん検診と肺がんCT検診を予定)。 ・受診率増加に向け、検診日や期間の充実を図れるよう検診機関と調整する(予算要求なし)。また、利便性向上を図るためキャッシュレス決済を導入する(R8)。 ・国が進める、検診業務デジタル化の取り組みに参加し、令和11年度の運用開始に向けて準備・対応を進める。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	健康増進事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
保健対策事業委託料【拡大】		61,531		61,531		61,531
郵便料		5,176		5,176		5,176
AED使用料		264		264		264
がん検診申し込みシステム使用料		880		880		880
報償費(健康相談医師等謝礼・保健対策補助員謝礼)		220		220		220
需用費(消耗品費・燃料費・印刷製本費・備品修繕料・車両修繕料)		2,813		2,813		2,813
委託料(パンチオパレート業務委託料・受診券等印刷委託料・駐車場整理業務委託料)		1,535		1,535		1,535
その他(使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金・償還金利子・車両保険料等)		873		873		873
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		73,292	+0	73,292	+0	73,292
財源内訳	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	679	679	679	679
	県支出金	健康増進事業費補助金ほか2件	7,045	7,045	7,045	7,045
	地方債	(名称)		0		0
	その他	検診一部負担金	7,620	7,620	7,620	7,620
	一般財源		57,948	+0	57,948	+0

○評価指標

評価指標(単位)	がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳)平均受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1.5	1.6	
実績値(事後評価)	5.9	7.2		
目標値		7.0	8.1	9.2
(事後評価)指標実績値の要因分析	・受診忘れを防ぐため、検診直前に再度検診案内を送付するようにしたことなどが、受診率向上に寄与したと考える。			
評価指標(単位)	がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳)平均受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・年間を通じて各種がん検診を実施した。複数の検診を同日同会場で開催する日を設けるなど、受診者の利便性向上に努めた。</p> <p>・検診受診者増加に向け、令和5年度の未受診者を分析したところ、検診の申込みをしたにも関わらず、受診しない人の割合が検診全体で約26.3%(各がん検診2~4割)いることが分かった。このため、令和6年度は、受診忘れを防ぐよう検診直前にはがきで再度案内をする取組みを行った。</p> <p>・検診受診者を増やす取組みとして、検診案内の配布やホームページ等による広報のほか、図書館や市民活動団体、企業等と連携したイベントを2回実施し、検診受診の関心喚起を図った。</p> <p>・がん治療による外見の変化を補完する医療用補整具の購入費用を助成する「アピアランスケア助成事業」を実施した。</p>	<p>・がん検診の受診者は次のとおりだった。</p> <p>①胃がん検診 1,203人 ②大腸がん検診 3,026人 ③肺がん検診 4,968人 ④子宮頸がん検診 1,954人 ⑤乳がん検診 2,207人 ⑥前立腺がん検診 1,161人 ⑦骨いきいき健診 596人 ⑧肝炎ウイルス検診 620人</p> <p>・検診受診者数合計数は15,735人で、昨年度と比較し微増となった(408人増)。受診率も7.2%に向上した。</p> <p>・精密検査対象者は合計770人で、このうち84.8%にあたる653人が精密検査を受診した結果、35件のがんが発見された。</p> <p>・申し込みに対する未受診者の割合が約24.2%に減少された。</p> <p>・アピアランスケア助成事業には、24人の申請があった。</p>	<p>・本市は、国や県の平均と比較してもがん検診の受診率が低い状況となっている。検診受診者が増えるよう未受診者の分析及び対策を継続するとともに、より分かりやすい広報などによる啓発活動や市民が受診しやすい検診環境の整備に努める。</p> <p>・令和7年度には検診受付の課題を解決するため、市民が希望時間を指定し予約ができる予約システムを導入する予定であり、令和8年2月の申し込みから稼働。検診直前のリマインド通知もできるシステムを選定し、はがきによる直前の通知を減らすことで、郵送費削減や事務効率化に取り組む。</p>

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	主事・会計年度I種	氏名	田中 奈緒衣・吉江 初子	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	歯科保健事業				担当課	健康づくり課			施策	8-2		
目的	対象	市民						新規/継続	継続			
	意図	歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上を目指し、心豊かな生活の一助とする。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導			
事業費・財源	決算額	(千円)	7,536	予算額	(千円)	8,151	計画額	(千円)	4,220			
	歯科健診等委託料		3,094	歯科健診委託料		2,950	歯科健診委託料		2,950			
	郵便料		341	郵便料		570	郵便料		547			
	その他		203	消耗品費(洗口液)		453	消耗品費(洗口液)		450			
				消耗品費(その他)		55	消耗品費(その他)		50			
				その他		200	その他		223			
	人件費(会計年度任用職員)		3,898	人件費(会計年度任用職員)		3,923	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	1,239	一般	6,297	特定	1,488	一般	6,663	特定	2,154	一般	2,066

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・予防歯科の取り組みとして、全公立保育園で歯科保健指導を実施している。 ・さわやか歯科健診の受診券兼勸奨はがきの内容を前年度の厚労省のモデル事業の受診券兼勸奨はがきを参考に、ナッジ理論を踏まえた内容に変更した。 ・よい歯を守る相談会の対象者を当年1月から12月までに2歳になる児を対象に変更し、春と秋に対象者を分けて実施している。 ・今年度も厚労省のモデル事業に参加し、就労世代に簡易スクリーニングの実施や、歯科健診受診勧奨を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・よい歯を守る相談会の対象者を当年1月から12月までに2歳になる児を対象に変更したが、参加者が少なかった。 ・年長児(6歳になる児)に対して、フッ化物洗口を実施する予定であったが、塩筑歯科医師会と調整ができず実施に至っていない。現在も協議が続いている状況である。 ・健康づくり計画の目標項目である、12歳児でむし歯のない者の割合は、県平均を下回っていることから、小中学校の歯科保健の実態、課題を把握する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・よい歯を守る相談会については、春と秋の対象者を分けずに実施することを検討する。 ・さわやか歯科健診と妊婦歯科健診の健診票、問診票を厚生労働省の歯周病検診マニュアルに基づいて変更する。 ・小中学校の歯科健診を未受診の子どもがいるため、学校教育課と連携して、高ボッチ教室等で歯科保健指導の実施をしていく。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	歯科保健事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
歯科健診委託料(妊婦・さわやか、よい歯を守る相談会)	2,950		2,950		2,950	
郵便料	547		547		547	
消耗品費(洗口液、専用ポンプ)	450		450		450	
消耗品費(乳幼児歯科指導等消耗品)	50		50		50	
印刷製本費	147		147		147	
歯科保健事業補助員謝礼	76		76		76	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	4,220	+0	4,220	+0	4,220	
財源内訳	国庫支出金 8020運動・口腔保健推進事業補助金	1,054		1,054		1,054
	県支出金 健康増進事業費補助金	1,100		1,100		1,100
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	2,066	+0	2,066	+0	2,066

○評価指標

評価指標(単位)	3歳児でむし歯のない者の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.2	93.5	
実績値(事後評価)	92.7	96.2		
目標値		95.0	95以上	95以上
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・1歳6か月児歯科健診以降、3歳児歯科健診でむし歯になる者が増えることから、よい歯を守る相談会(フッ化物塗布・歯科健診等)の対象者を、令和5年度から2歳児にしたことが増加した要因の一つと考えられる。			
評価指標(単位)	さわやか歯科健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2.6	2.6	
実績値(事後評価)	5.2	9.1		
目標値		10.0	10.0	10.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・厚労省のモデル事業に採択され、就労世代の健診未受診者3,960人に対し、ナッジを活用したハガキによる受診勧奨をしたことが受診率の増加に寄与したと考える。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 子どもから高齢者までを対象に、歯科健診(妊婦歯科健診、さわやか歯科健診等)や歯科保健指導(歯育相談、よい歯を守る相談会、保育園等)を実施した。 厚労省「歯科健康診査推進事業」のモデル事業に採択され、さわやか歯科健診の対象者のうち、就労世代で健診未受診者3,960人に対し、ハガキによる受診勧奨を実施した。 さわやか歯科健診の受診率に係るアンケート調査を国保特定健診の集団健診受診者1,997人に対して実施した。 信州大学の研究事業は、協定を継続し、国保特定健診の集団健診の際に歯科健診・唾液検査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付の際に、歯周病が胎児に与える影響を伝え、歯科健診を受診勧奨した結果、妊婦歯科健診の受診率が44.3%(R5:42.1%)に上昇した。 厚労省モデル事業による受診勧奨の結果、さわやか歯科健診の受診率は9.1%(R5:5.2%)に上昇した。 さわやか歯科健診に係るアンケート調査の結果、83%の方がかかりつけ歯科医があることや、61%の方が定期歯科健診を受けているという実態を把握できたことで受診率が伸び悩む理由の一部を解明できた。 信州大学の研究事業については、希望者に記入していただく書類を簡素化したことにより、歯科健診・唾液検査ともに受診率が上昇した。 	<ul style="list-style-type: none"> 予防歯科の取り組みとして、3歳児以降、むし歯のない者の割合が減少するため、全公立保育園での歯科保健指導を実施する必要がある。 さわやか歯科健診について、厚労省のモデル事業の成果を踏まえ、受診券兼勧奨ハガキの内容が歯科受診につながるよう、効果的なものにする必要がある。 よい歯を守る相談会の来談者数が伸び悩んでいることから、対象者の要件について検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	専門官	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業				担当課	健康づくり課				施策	8-2	
目的	対象	後期高齢者医療制度に加入している市民、生活保護受給者								新規/継続	継続	
	意図	生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)				○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)				○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)			
	決算額 (千円) 39,187				予算額 (千円) 43,883				計画額 (千円) 42,699			
	後期高齢者健診等委託料 31,026				後期高齢者健診等委託料 30,647				後期高齢者健診等委託料 37,383			
郵便料 994				郵便料 1,348				郵便料 1,348				
人間ドック等補助金 2,310				人間ドック等補助金 2,345				人間ドック等補助金 2,705				
その他 924				その他 1,130				その他 1,263				
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員) 3,933				人件費(会計年度任用職員) 8,413				人件費(会計年度任用職員)			
	特定	202	一般	38,985	特定	22,171	一般	21,712	特定	27,934	一般	14,765

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>【被保険者数の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険者は継続増加中。R7年度の健診対象者は11,112人で、令和6年度と比較して251人増。受診者数も毎年約10%(約300人)増加。 【高齢者向け健康教育・相談会】 ・7月末までにeスポーツ教室とロマン大学で実施し、89人が受講した(各回約30人が参加)。初めての教育受講者が多く効率的な活動ができています。12月以降はシルバー人材センター地区総会で講話を実施する。 【受診率向上に向けた取り組み】 ・医療機関健診は実施可能な医療機関で期間の前倒し・延長をし実施している。集団健診は夜間健診を設ける受診者の利便性向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高や人件費上昇等の影響で、令和8年度は健診単価が上昇する見込み(健診料9,570円/人⇒9,790円/人(220円増)、データ処理料40円/件⇒65円/件(25円増))。後期高齢者制度加入者の増加も踏まえた委託費用の確保が必要。 ・支払い方法が多様化していることなど踏まえ、受診者からの健診費用受領については、キャッシュレス決済の導入を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数および受診者数増加に伴い健診委託料、人間ドック等補助金を増額する。 ・受診者の利便性向上のためキャッシュレス決済を導入する。また、これに伴い、健診受診料の受領者を健診実施機関から市に変更する。 ・高齢者向け健康教育は、引き続きeスポーツ教室、ロマン大学での実施を各課に依頼していく。シルバー人材センター地区総会の実施結果を検討し、次年度の計画に反映する。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業	課名	健康づくり課
-------	--------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
後期高齢者健診等委託料【拡大】	37,383		37,383		37,383
郵便料	1,348		1,348		1,348
人間ドック等補助金【拡大】	2,705		2,705		2,705
消耗品費	289		289		289
印刷製本費	121		121		121
データ管理委託料	853		853		853
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	42,699	+0	42,699	+0	42,699
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	健康増進事業費補助金	489	489	489
	地方債	(名称)		0	0
	その他	後期高齢者医療広域連合補助金, 集団健診自己負担額	27,445	27,445	27,445
	一般財源		14,765	+0	14,765

○評価指標

評価指標(単位)	後期高齢者健診・人間ドック受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7.5	8.7	
実績値(事後評価)	26.5	29.2		
目標値		27.0	29.5	30.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・後期高齢者医療制度に加入し初めての健診の対象となる方に対して問診票を送付するようにしたことや、人間ドック受診者が増加したことなどにより受診率が増加した。			
評価指標(単位)	後期高齢者健診のハイリスクアプローチ実施率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		51.1	31.4	
実績値(事後評価)	83.3	85.3		
目標値		90.0	90.0	90.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・訪問時不在や電話が繋がらない者が増えたが、粘り強くチャレンジした結果、実績値は前年度を2ポイント上回った。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・6月から1月にかけて健診を実施した。医療機関で受ける個別健診と市施設で受ける集団健診、人間ドック補助金を用意し、利用者の希望に応じ健診等を行った。</p> <p>・受診者増加に向け、令和6年度から後期高齢者医療制度に加入し初めての健診の対象となる方に対して問診票を送付するようにした。</p> <p>・健診受診者のうち、医療受診や生活習慣の見直しが必要な人への保健指導を実施した。</p> <p>・介護保険課事業「いきいき貯筋倶楽部」に保健師が参加し、高齢者向け健康教育・相談を実施した。また、より多くの方への健康教育・相談を行うため、新たな開催場所や開催方法について検討を進めた。</p>	<p>・後期高齢者健診受診者数は2,804人で、平成20年度の健診開始以降で最も多い受診人数となった。人間ドック補助金の申請者数も、昨年度より31人多い214人に増加したことから、健診受診率は29.1%に上昇した。</p> <p>・保健指導対象者は143人で、このうち122人に対し保健指導を実施した。</p> <p>・高齢者向け健康教育・相談は20回開催し、延べ266人が参加した。令和7年度からは、新たな実施場所として、シルバー人材センター地区総会、ロマン大学、eスポーツ教室で実施できることとなり、eスポーツ教室については令和6年度中にトライアルを実施できた。</p>	<p>・被保険者、健診等受診者増加が続くため、R8年度以降予算額について検討が必要である。</p> <p>・令和7年より開始する新たな実施場所での高齢者向け健康教育・相談については、効果検証を行いつつ今後の実施について検討する必要がある。</p>

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	主事・主任	氏名	柳原真由・間宮明日香	連絡先(内線)	2143・2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長・保健予防係長	氏名	中澤 友義・古屋 貴大		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	特定健康診査等事業諸経費				担当課	健康づくり課		施策	8-2			
目的	対象	塩尻市国民健康保険に加入する25歳～75歳未満の者					新規/継続	継続				
	意図	生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。					会計区分	国保				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問				○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問				○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問			
事業費・財源	決算額 (千円)		52,608		予算額 (千円)		66,347		計画額 (千円)		58,158	
	特定健康診査委託料		37,557		特定健康診査委託料		48,449		特定健康診査委託料		45,692	
	郵便料		2,348		郵便料		3,044		郵便料		3,066	
	未受診者対策委託料		5,080		未受診者対策委託料		5,174		未受診者対策委託料		5,284	
	特定健診等データ管理委託料		811		特定健診等データ管理委託料		1,196		特定健診等データ管理委託料		1,292	
	その他		2,424		その他		2,779		その他		2,824	
	人件費(会計年度任用職員)		4,388		人件費(会計年度任用職員)		5,705		人件費(会計年度任用職員)			
	特定	19,222	一般	33,386	特定	21,874	一般	44,473	特定	24,116	一般	34,042

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④	✓	②		①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医での健診受診を促すため、医療機関に掲示するポスターに医師から健診を勧めるメッセージを記載。また、生活習慣病由来で通院中の健診未受診者に対し、通院中医療機関を「おすすめ医療機関」と表記し受診勧奨通知を発送した。 ・医療機関健診では実施可能な医療機関で健診期間の前倒し・延長をし、集団健診では夜間健診実施日を設けることで受診者の利便性向上を図った。 ・健診受診者のうち、高血圧の治療をしていない人の割合が、県内市町村と比較して高いため、優先順位の高い未治療者とコントロール不良者45人へ受診勧奨及び保健指導を計画した。7月から保健指導を開始し、現在13人に保健指導を実施済。継続実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高や人件費上昇等の影響で、健診費用が継続的に上昇している。令和8年度は検診単価が上昇する見込み(9,570円/人⇒9,790円/人(220円増)、データ管理委託料(150円/件⇒200円/件(50円増))。 ・支払い方法が多様化していることなど踏まえ、受診者からの健診費用受領については、キャッシュレス決済の導入を進める必要がある。 ・特定保健指導のガイドラインが改訂となり、体重減少や生活の行動変化が求められるようになったため、保健指導終了率が低下する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診委託単価を増額するが、対象人数減に伴い総額は減額となる。 ・受診率向上のため、みなし健診(通院時検査データ受領)を実施する。これにともない、医療機関への委託料及び郵便料(対象者への検査データ提供依頼通知発送のため)を増額する。 ・受診者の利便性向上のためキャッシュレス決済を導入する。また、これに伴い、健診受診料の受領者を健診実施機関から市に変更する(一般財源の増減はなし)。 ・令和6年度の健診の結果、高値高血圧で治療をしていない人は、117人がいることが分かった。優先順位を付け、保健指導対象者を拡大していく。 ・特定保健指導の終了率を低下させないための対応策として、①初回面接の実施率を8割以上、②人間ドックの初回面接者の増加、③動機づけ支援の終了率75%を目標に実施していく。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	特定健康診査等事業諸経費	課名	健康づくり課
-------	--------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定健康診査委託料		45,692		45,692		45,692
郵便料		3,066		3,066		3,066
未受診者対策委託料		5,284		5,284		5,284
特定健診等データ管理委託料		1,292		1,292		1,292
報償費(保健指導補助員謝礼)		711		711		711
需用費(消耗品費・印刷製本費・備品修繕料)		1,333		1,333		1,333
役務費(電話料・特定健康診査等広告料)		245		245		245
その他(旅費・委託料・使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金)		535		535		535
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		58,158	+0	58,158	+0	58,158
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	保険者努力支援分、特定健康診査等負担金	23,027	23,027		23,027
	地方債	(名称)		0		0
	その他	集団健診自己負担額	1,089	1,089		1,089
	一般財源		34,042	+0	34,042	+0

○評価指標

評価指標(単位)	患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6.0	4.2	
実績値(事後評価)	4.2	5.2		
目標値		4.5以下	4.5以下	4.5以下
(事後評価)指標実績値の要因分析	・狭心症の新規患者数が増加したため前年度より1ポイントの増加の要因となったと考えられる。			
評価指標(単位)	特定健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8.1	4.9	
実績値(事後評価)	43.2	45.3		
目標値		47.5	50.0	52.5
(事後評価)指標実績値の要因分析	・電話受診勧奨の強化、商工会議所健診での健診結果データ受領件数増加等により受診率が向上した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・5月から1月に健診を実施した。医療機関で受ける個別健診と市施設で受ける集団健診を用意し、利用者の希望に応じ健診を行った。</p> <p>・受診者増加に向け、AIを活用したはがきや電話による勧奨を行った。はがきによる勧奨では、発送回数を昨年度より1回増やし計4回、6,089人に対して実施した。電話による受診勧奨は、対象者数を前年度より543人増やし945人に対して実施した。対象者の選定には、AIを活用したほか、高血圧未治療者や、腎機能低下者など保健指導の優先順位が高い者を選定し、受診を勧めた。</p> <p>・受診者のうち医療受診や生活習慣の見直しが必要な人には保健指導を行った。国が定める保健指導の基準が令和6年度から変更となったことから、当該基準に則した指導を行った。</p>	<p>・特定健診は、3,533人が受診した。昨年度と比べ集団健診は25人増加し、医療機関健診が127人減少した。健診全体としては受診者数は減少したものの、国保被保険者数が399人減少したことから、受診率は45.3%に上昇し、健診開始以降最も高い受診率となる見込みである。</p> <p>・受診者のうち、特定保健指導対象者は324人で、このうち272人に対し初回面接を実施した。また、昨年度以前からの指導対象者302人にも指導を実施し、207人の指導が終了となった。</p> <p>・はがきによる受診勧奨により27.7%、電話による勧奨により31.5%の人が健診を受診した。また、高血圧未治療者の32%、腎機能低下者は22.2%の人が健診受診に繋がった。</p>	<p>・医療機関健診の受診者が減少している。また、通院中だけが健診を受けない人の割合が3割を占めており、他市と比べても多い状況となっている。医師会等と連携し、かかりつけ医での健診受診を促す。</p> <p>・集団健診の受診者は増加したものの、さらに受診者が増えるよう、受診しやすい健診環境の整備など引き続き検討していく必要がある。</p> <p>・健診受診者のうち、高血圧の治療をしていない人の割合が、県内市町村と比較して高い状況となっている。保健指導などの対策を進める必要がある。</p>

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	主事・主任	氏名	柳原真由・間宮明日香	連絡先(内線)	2143・2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長・保健予防係長	氏名	中澤 友義・古屋 貴大		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができている
施策	8-3	介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度	R	達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 医療機関数	43機関	R4	38機関			43機関
主観 介護・福祉施設のサービスが受けやすいと思う市民の割合	34.6%	R5	32.4%			39.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	高齢者等あんしんサポート事業	地域共生推進課	5,654	7,595	予算対応	現状維持	縮小
2	高齢者等生活支援事業	介護保険課	34,147	29,378	予算対応	拡充	拡大
3	介護人材確保促進事業	介護保険課	705	1,123	予算対応	拡充	現状維持
4	地域医療推進事業	健康づくり課	42,748	50,572	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療推進事業については、市民が安心して生活を営むために、医療提供体制の維持は不可欠であり、休日当番医、診療所の運営及び圏域による二次救急医療体制の維持等、地域医療の実情を踏まえ、関係機関と連携して推進する。 ・高齢者生活支援事業については、高齢者が安心して生活に必要な介護サービスを利用できるよう、生活支援や経済的負担の軽減を図るとともに、地域を支える基盤として介護事業所の支援を充実させる。 ・介護人材確保促進事業について、人材不足は喫緊の課題であることから、市内介護事業所の採用や離職の状況を踏まえ、人材確保施策の効果を検証し、引き続き有効な取り組みを検討していく。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等あんしんサポート事業のうち、タクシー券交付事業は継続して実施しているが、民生児童委員の負担軽減を図るため、年度更新の申請手続きの支援や自動車等の保有状況の確認等、見直しを行う必要がある。また、利用率の低下にあたり、アンケートを実施する等利用者の声を把握しながら、地域における交通課題全体の中で事業のあり方を検討していく必要がある。 ・緊急通報体制整備事業は、さまざまなサービスや金額形態があり、事業者によって内容が多岐にわたることから、市民に適正なサービスを提供するために、市と事業者間の委託契約に変更する必要がある。

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関は医師の高齢化等の状況により閉院や移転する医療機関が、新たに開院する医療機関の数を上回っており、医療機関数は基準値と比べて5機関減っている。 ・「介護・福祉のサービスが受けやすいと思う市民の割合」が若干減少した。介護人材の不足により、一部の事業所が閉鎖や規模の縮小を余儀なくされている状況が、影響の一因と考えられる。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報体制整備事業やタクシー券利用事業については、それぞれ生活支援のサービス提供を図っている中で一定の周知はできているが、多くの市民に認知してもらえるように、引き続き広報等を行っていく必要がある。 ・介護補助員養成講座では、就職を意識した周知や事業所見学により、就職実績の向上につながった。深刻化する市内の介護人材不足を踏まえ、講座や研修補助の取組を広く周知し、効果を検証しながら、さらなる人材確保に向けた有効な施策を検討していく必要がある。 ・訪問介護体制の確保に向け、檜川地区を訪問する事業所に補助金を交付。地域間のサービス格差を防ぐため、効果検証が必要である。 ・医師の高齢化や働き方改革による勤務時間の適正化等の影響により、医師の確保が難しい中、近隣市及び松本圏域で連携し、休日夜間の医療体制を確保した。 ・市街地から遠く、医療資源が乏しく高齢化が進む地域の檜川診療所の運営について、診療業務委託先と連携し、診療日数や標榜料の追加や特定健診や予防接種の充実により年間患者数が620人(前年比14.2%)と大幅に増加し、地域住民の安心に寄与した。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司	所属	介護保険課

氏名	前田 陽子	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代
----	-------	----	--------	----	-------

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	高齢者等あんしんサポート事業				担当課	地域共生推進課			施策	8-3		
目的	対象	生活支援が必要な高齢者等とその家族						新規/継続	継続			
	意図	安心・安全な在宅生活を送ることができる環境を整備する						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成				○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成				○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成			
	決算額 (千円) 5,654				予算額 (千円) 7,595				計画額 (千円) 7,448			
事業費・財源	緊急通報体制整備事業補助金		257		緊急通報体制整備事業補助金		381		緊急通報体制整備事業委託料		650	
	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		5,104		高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		6,610		高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		6,400	
	その他		293		その他		604		その他		398	
	人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
	特定	0	一般	5,654	特定	0	一般	7,595	特定	324	一般	7,124

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・緊急通報体制整備事業について、緊急時における対応を見直し、事業者を全地区ALSOK株式会社に変更し、駆けつけ対応の強化を図った。事業者変更に関しては、緊急通報という事業性から補助事業であるものの、市が事業者及び利用者を仲介する形で、切り替えに伴う空白期間が生じないように対応した。また新たに、固定電話以外での対応も可能としたことで、市民の選択肢を広げることができた。</p> <p>・タクシー券について、年度更新の申請手続きの支援や自動車等の保有状況の確認を民生児童委員に依頼しているが、負担軽減を図る観点から、厚労省からも証明事務等の廃止が求められている。自動車等の保有状況については自己申告制にするなど、申請手続きのあり方の見直しを進めている。</p>	<p>・緊急通報体制整備事業は、高齢者自らが事業者指定や手続きを行うには難易度が高く、市が事業者との仲介をしている現状にあり、補助事業という形態に課題が生じている。また、この分野は新規参入事業者が多く、且つ事業継続が不安定との情報があることや、サービス内容や金額が多岐に渡ることから、市が仲介しない場合、適正なサービス利用への補助とならない懸念がある。他市と比較すると、塩尻市の本人負担額が高く、利用者が増えないひとつの要因となっている可能性が考えられる。</p> <p>・タクシー券は高齢者の移動支援が目的だが、利用率が低下している。その背景にはドライバー不足が考えられ、また、高齢化による移動支援ニーズの増加に対し、タクシー業者以外の主体による移動支援サービス(道路運送法の許可を必要としない運送等)の参入も見られる中で、移動支援としてタクシー利用のみを助成の対象とすることが適切かどうかを検討する必要がある。</p>	<p>・緊急通報体制整備事業について、適正なサービスを提供することを目的に、事業形態を補助から委託に変更する。また、事業者変更により、機器の設置及び撤去が頻繁に発生する等市民に不利益が生じることがない契約方法とする。料金設定により利用が難しいケースも考えられるが、引き続き、地域の支え合い、見守り体制の強化を図ることに注力し、対応していく。</p> <p>・タクシー券について、利用者へのアンケート調査(R8.2実施予定)を通じて移動に関するニーズや利用状況等の実態を明らかにするとともに、タクシーのみならず、公共交通や多様な主体による移動支援の動向を注視しながら、地域全体での移動手段確保に向けて制度の在り方を検討していく。</p> <p>・タクシー券の申請手続きの見直しに伴う、郵送料の増額に対しては、利用率低下による推定交付者数の見直しによる減額で対応する。</p> <p>・高齢者の在宅生活を支援するため、申請に基づき、日常生活用具(火災警報器及び電磁調理器)の現物給付や電話回線の貸与及び基本料金を補助する事業を実施しているが、利用実績や社会情勢等の背景から、令和7年度をもって廃止とする。</p>

第1次評価	<p>・緊急通報体制整備事業について、事務手続きの負担増加も考えられるが、委託形式への制度変更を認める。職員への過度な負担とならないよう事務手続きの省力化に努めること。</p> <p>・民生児童委員の負担軽減につながることから、タクシー券の申請手続きの見直しを認める。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	高齢者等あんしんサポート事業	課名	地域共生推進課
-------	----------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
緊急通報体制整備事業		650		650		650	
高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		6,400		6,400		6,400	
その他		398		398		398	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		7,448	+0	7,448	+0	7,448	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	緊急通報装置利用負担金	324		324		324
	一般財源		7,124	+0	7,124	+0	7,124

○評価指標

評価指標(単位)	高齢者世帯等タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		29.7	29.5	
実績値(事後評価)	63.9	62.2		
目標値		65.0	65.0	65.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・利用率低下の要因の一つとして、運転手不足によるタクシーの予約の取りにくさが考えられるが、1枚も使用していない人が2割ほどいるため、さらなる要因分析が必要である。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・緊急通報体制整備事業における、檜川地区以外を担当しているタクシー会社において緊急対応できない課題について、高齢者見守り事業の全体像を捉え、他社の契約内容、料金形態等を把握、また他自治体への調査を通して、駆けつけ対応の強化や電話線以外の対応を新規設置する等、事業者変更を含め全体を見直し、令和7年度から新たな体制で実施できるよう調整した。</p> <p>・高齢者等の社会活動の範囲を広げ、安心して在宅生活を送ることができるよう、対象要件に該当する者に対してタクシー利用料金の助成を行った。高齢者世帯タクシー券の利用率の低下という課題に対し、本制度の在り方を検討する材料とするため、利用実績から実態を確認した。交通課題については、公共交通だけで対応することは難しく、地域における、住民による移動支援サービスの仕組みづくりに取り組み、地域とともに検討を進めている。</p>	<p>・緊急通報体制整備事業の課題解決を図り、令和7年度からの事業者切り替えに向けて、現サービス利用者への説明を丁寧に行い、安心・安全に在宅生活を送ることができる環境整備を図ることができた。</p> <p>・タクシー券について、「世帯への交付」から「世帯員への交付」に交付対象を拡大したことで利用人数が増加し、通院等個々の移動ニーズに対応することができた。また、寝台タクシー利用料金の助成については昨年度よりも助成回数が増加した。</p>	<p>・緊急通報体制整備事業は、これまで利用者と事業者の個人契約に対する補助形式で事業を実施してきたが、対象者が高齢者のため、補助形式でありながら事業者との仲介をしてきた経過がある。さまざまなサービスや金額形態があり、事業者によって内容が多岐にわたることから、市民に適正なサービスを提供するために、市と事業者間の委託契約に変更することを検討する必要がある。</p> <p>・タクシー券について、年度更新の申請手続きの支援や自動車等の保有状況の確認を民生児童委員に依頼しているが、負担軽減を図る観点から、見直しを行う必要がある。また、利用率の低下に当たり、アンケートを実施する等利用者の声を把握し、地域における交通課題全体の中で事業のあり方を検討する必要がある。</p>

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	主事・技師	氏名	米窪麻衣・岡嶋侑里	連絡先(内線)	2127
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	高齢支援係長	氏名	米山 佳織		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	高齢者等生活支援事業			担当課	介護保険課		施策	8-3				
目的	対象	生活支援が必要な高齢者、高齢者がいる家族					新規/継続	継続				
	意図	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業			○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業			○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業					
	決算額	(千円)	34,147	予算額	(千円)	29,378	計画額	(千円)	27,283			
	口腔ケア推進事業委託料		1,955	口腔ケア推進事業委託料		2,070	口腔ケア推進事業委託料		2,070			
成年後見支援センター補助金・委託料		10,800	成年後見支援センター補助金		5,400	成年後見支援センター補助金		5,400				
訪問理美容サービス		132	訪問理美容サービス		240	訪問理美容サービス		210				
その他		17,573	その他		17,745	その他		19,603				
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)		3,687	人件費(会計年度任用職員)		3,923	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	11,860	一般	34,147	特定	11,921	一般	17,457	特定	9,424	一般	17,859

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・訪問理美容サービス事業の料金の自由化について、個別通知やホームページ等で周知を行い、混乱なく実施ができている。 ・訪問理美容サービス事業の認定理美容院の条件の一つである衛生講習会を初めて開催した。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業については、檜川地区の訪問介護サービスを行う2事業所から申請がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にやさしい住宅改良促進事業について、既に8件の申請があり、例年と比較して申請件数が大幅に増加したことで予算が不足している。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業は、檜川地区を訪問する事業所の経済的負担を軽減することを目的としているが、10月からの最低賃金引上げの影響により効果が低下するおそれがあり、見直しが必要と考える。 ・低所得者事業利用補助金については、令和6年度の対象者が46人であったのに対し、現在の対象者は45人となっているが、補助を申請する事業者が1者増える見込みであることから、前年度同額では予算が不足する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にやさしい住宅改良促進事業の申請が増加し、「団塊の世代」全員が後期高齢者となる等、今後も要介護者・支援者が増加していくことが予想されることから、高齢者が安心して在宅生活を続けられるよう、予算を増額する。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業については、最低賃金の上昇を踏まえた見直しを行い、事業を継続していく必要がある。 ・訪問理美容サービスは、実績見込みに基づき減額する。 ・低所得者事業利用補助金については、対象事業者の増加が予想されるため予算を増額する。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	高齢者等生活支援事業	課名	介護保険課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
口腔ケア推進事業委託料		2,070		2,070		2,070	
成年後見支援センター補助金		5,400		5,400		5,400	
高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金【拡大】		2,760		2,760		2,760	
訪問介護サービス提供体制確保事業補助金		700		700		700	
訪問理美容サービス料金助成金【縮小】		210		210		210	
低所得者事業利用補助金【拡大】		2,086		2,086		2,086	
その他		14,057		14,057		14,057	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		27,283	+0	27,283	+0	27,283	
財源内訳	国庫支出金	地域生活支援事業等補助金	2,700		2,700		2,700
	県支出金	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金 等	4,294		4,294		4,294
	地方債				0		0
	その他	後期高齢者医療低栄養重症化予防事業負担金	2,430		2,430		2,430
	一般財源		17,859	+0	17,859	+0	17,859

○評価指標

評価指標(単位)	成年後見制度の利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	90	94		
目標値		95	96	97
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・社会福祉協議会と連携し、成年後見制度の周知や相談体制の整備に努めた結果、目標にほぼ達した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度の周知、相談支援体制の整備、地域連携ネットワークの構築に取り組んだ。 訪問介護サービス提供体制確保事業は、2事業所に対し1回の訪問につき250円の補助を行った。 ケアプランデータ連携システム導入に向けて、市内事業所にアンケートを実施した。 訪問理美容サービスについて、実施事業者拡大をR6年10月から、料金自由化についてはR7年4月から行うように改正をした。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会と連携して成年後見制度の周知をしたため、成年後見制度の利用者数が評価指標値にほぼ達した。 訪問介護サービス提供体制確保事業では、檜川地区に住む31人、延べ2,288件の訪問に対し補助を行い、訪問介護サービスを提供することができた。 ケアプランデータ連携システム導入に向けてのアンケートでは、導入の有無に関わらず、普及率が低いことで利点を感じていないが、学習の機会などを必要としている実態が明らかになった。 訪問理美容サービスについて、認定理美容院(組合未加入の事業者)の条件整備をしたことにより、10月から認定理美容院利用者の新規申請が6名あり、利用者の利便性が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度を必要とする人が制度を正しく理解し利用につなげられるよう、継続的に周知をする必要がある。 訪問介護サービス提供体制確保事業は、住んでいる地区によって受けられるサービスに差が生じないよう、その効果を検証していく必要がある。 ケアプランデータ連携システムは、普及率が低いことで導入を躊躇する事業所が多いため、市として導入促進に取り組んでいく必要がある。 令和7年4月から訪問理美容サービスの料金が事業者ごとに自由化され、自己負担額が変更となることから、利用者へ周知する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護保険係・介護相談係	職名	係長・係長・主任	氏名	永原敏美・岩佐麻貴・六井愛	連絡先(内線)	2121・2130
最終評価者	介護保険課長	氏名	前田 陽子	担当係長	介護保険係長・介護相談係長	氏名	永原敏美・岩佐麻貴		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	介護人材確保促進事業				担当課	介護保険課			施策	8-3		
目的	対象	市内介護保険事業所に勤務する介護人材						新規/継続	継続			
	意図	介護人材不足に対応するため、市内事業所の介護人材の育成、確保を推進する。						会計区分	介護			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援				○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援				○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援			
事業費・財源	決算額 (千円)		705	予算額 (千円)		1,123	計画額 (千円)		1,123			
	研修助成金		23	研修助成金		300	研修助成金		300			
	研修実施委託料		308	研修実施委託料		308	研修実施委託料		308			
	働き方改革応援補助金		360	働き方改革応援補助金		500	働き方改革応援補助金		500			
	その他		14	その他		15	その他		15			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
特定		0	一般	705	特定	0	一般	1,123	特定	0	一般	1,123

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 研修補助金は、市からの広報が職場内の情報として広がり、既に4人の申請がある。また、5人から制度について問い合わせがあり広く知られてきている。 介護補助員養成講座は前期(8月実施)には6人が受講し、2人の就職希望があった。 働き方改革応援補助金は、5月の募集に対して事業所からの申請がなく、再募集を行った。 ケアプランデータ連携システムの導入支援について、県の動向を注視しつつ、事業所への情報提供など事業者支援を行う予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革応援補助金は、すでに県の補助制度が幅広くカバーしていることから応募が得られにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護補助員養成講座については昨年度に就職につながっている実績があるため、今後も継続して実施する。 働き方改革応援補助金については、県の補助内容を踏まえ、より効果的な取組となるよう、市独自補助のあり方を検討する。

第1次評価	・研修助成金や働き方改革応援補助金については、需要や交付後の成果を令和8年度に検証し、制度の見直しを行うこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	介護人材確保促進事業	課名	介護保険課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
研修助成金		300		300		300
研修実施委託料		308		308		308
働き方改革応援補助金		500		500		500
その他		15		15		15
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		1,123	+0	1,123	+0	1,123
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他			0		0
	一般財源(事務費繰入金)		1,123	+0	1,123	+0

○評価指標

評価指標(単位)	研修助成金申請者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	4	
実績値(事後評価)	0	1		
目標値		8	8	8
(事後評価)指標実績値の要因分析	・介護職希望者の減少に加え、県の人材確保策により選択肢が広がったことで、限られた人材が分散し、市の制度利用が伸び悩む要因となったと考えられる。			
評価指標(単位)	介護補助員養成講座受講者の就職者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	5		
目標値		3	4	5
(事後評価)指標実績値の要因分析	・就職を意識した周知や介護事業所の見学を講座に組み込んだことにより、就職後のイメージが明確になり、目標を上回る就職につながった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 研修助成金については、補助内容を見直し、初任者研修だけでなく介護福祉士実務者研修についても補助をすることとし、広報やホームページで周知をした。 介護補助員養成講座については、研修期間を1日に短縮し、2回(8月と2月)実施した。また、就職を希望する受講者に対して市内介護事業所とのマッチングを行った。 働き方改革応援補助金を創設し、市内事業所の働き方改革につながる事業の補助を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修助成金については、介護福祉士実務者研修の補助申請が1件あった。 介護補助員養成講座は、2回の講座で17人の参加があり、就職を希望した10人のうち5人が就労につながった。 働き方改革応援補助金はシフトを組むアプリ等を導入した1事業所に補助を行った。3月には導入後の業務改善の様子について動画を作成し、市内事業所との成果の共有ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内でも介護人材不足が深刻化しており、研修補助や介護補助員養成講座の取組内容を周知するとともに、効果検証を行いながら、有効な取組を検討し人材確保につなげていく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護保険係	職名	係長	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2121
最終評価者	介護保険課長	氏名	前田 陽子	担当係長	介護保険係長	氏名	永原 敏美		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業				担当課	健康づくり課				施策	8-3				
目的	対象	市民、檜川地区・北小野地区の住民								新規/継続	継続				
	意図	夜間、休日の緊急医療体制や二次救急体制の確保、檜川地区等住民が適切な医療を受けるための仕組みを構築し、市民生活の向上を図る。								会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業				○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業				○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業						
事業費・財源	決算額	(千円) 42,748				予算額	(千円) 50,572				計画額	(千円) 50,896			
	在宅当番医制事業等委託料	5,238				在宅当番医制事業等委託料	5,381				在宅当番医制事業等委託料	5,297			
	病院群輪番制事業負担金	14,595				病院群輪番制事業負担金	14,585				病院群輪番制事業負担金	14,401			
	松本小児科・内科夜間急病センター負担金	4,497				松本小児科・内科夜間急病センター負担金	6,469				松本小児科・内科夜間急病センター負担金	6,698			
	檜川診療所事業特別会計繰出金	15,040				檜川診療所事業特別会計繰出金	20,356				檜川診療所事業特別会計繰出金	20,732			
	その他	3,378				その他	3,781				その他	3,768			
	人件費(会計年度任用職員)	0				人件費(会計年度任用職員)	0				人件費(会計年度任用職員)	0			
	特定	13,900	一般	28,848	特定	19,600	一般	30,972	特定	20,800	一般	30,096			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②		① ✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>【休日夜間の医療体制確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 松本医療圏域の市町村や医療関係者と継続的に情報共有を図っている。 <p>【檜川診療所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予防接種/特定健診を昨年度より前倒しして実施するなど予防医療にも力を入れ運営にあたっている。7月末までの受診者は244人で、前年比で約13%増えている(R6 216人)。 オンライン診療実証は診療業務委託先と連携し準備を進めている。令和7年度は11月から2月までに5回程度実施する予定となっている。 電子カルテは更新にかかるコスト等の確認を行った。 	<p>【休日夜間の医療体制確保】</p> <p>令和8年度より、松本市内の休日当番医体制が変更される。病院の負担増が懸念されており、令和9年度以降、病院群輪番制事業負担金の増額が想定される。</p> <p>【檜川診療所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子カルテがリース開始7年を経過しており更新が必要。 物価高騰などを踏まえ薬の配送費の検討が必要。 将来的には、地域住民の高齢化により来所困難者が増えることが想定される。解決の手段として、オンライン診療による在宅診療や、訪問診療を行う医療機関との連携などが考えられるため、検討を進める必要がある。 	<p>【休日当番医】</p> <ul style="list-style-type: none"> 松本圏域の市町村や医師会等と連携し、持続可能な体制について協議を重ねる。 病院群輪番制事業負担金に関する協議を進める。 医療機関の負担を減らすため、休日当番医、救急医療の適切な利用方法や、県が実施する休日電話相談などの活用について周知を図る。 <p>【檜川診療所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい電子カルテへの導入・切り替えを行う。 医療サービスを維持するため、医薬品配送料を予算化する。 特定健診の実施期間拡大・予防接種などの予防医療を充実する。 オンライン診療の実証を継続(月1回)し、令和8年度中に本運用の可否を決定する。

第1次評価	・医薬品の購入先は、利用者が判断するべきものであるため、配送料の予算化は認めない。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	地域医療推進事業	課名	健康づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
在宅当番医制事業等委託料	5,297		5,297		5,297	
病院群輪番制事業負担金	14,401		14,401		14,401	
松本小児科・内科夜間急病センター負担金	6,698		6,698		6,698	
檜川診療所事業特別会計繰出金	21,199	▲467	20,732		20,732	
医師賠償責任保険料	287		287		287	
当番薬局制事業委託料	285		285		285	
木曾広域連合負担金(檜川地域一次救急)	2,697		2,697		2,697	
その他負担金(塩竈地域包括医療協議会、旧両小野国保病院組合)	499		499		499	
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0	
事業費合計	51,363	▲467	50,896	+0	50,896	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	過疎対策事業債(檜川診療所)	20,800	20,800	20,800	
	その他	(名称)		0	0	
	一般財源		30,563	▲467	30,096	+0

○評価指標

評価指標(単位)	休日当番医、歯科、薬局確保日数(日)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		61	61	
実績値(事後評価)	224	221		
目標値		210	210	210
(事後評価)指標実績値の要因分析	・特定の医療機関に休日医療の負担が偏らないよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会に業務委託し、市内医療機関が当番制で休日医療を行っていることが安定した医療の確保につながっている。			
評価指標(単位)	檜川診療所 受診者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		216	244	
実績値(事後評価)	438	620		
目標値		600	600	600
(事後評価)指標実績値の要因分析	・診療日を週1日から2日に拡大したことや、診療科目に外科を追加したこと、広報誌の発行数を年6回にしたことなどにより受診者が増加した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・休祝日の緊急医療体制を確保するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会に診療業務を委託した。</p> <p>・夜間の緊急医療体制を確保するため、松本市小児科・内科夜間急病センターの運営費を負担した。</p> <p>・入院や手術を要する救急医療体制を確保するため、松本医療圏域内の二次救急の輪番制度に参加し、運営費を負担した。</p> <p>・檜川地区の医療体制確保のため、休祝日の救急医療を木曾広域消防局に依頼し確保するとともに、檜川診療所を運営した。</p>	<p>・当番医の利用実績は次のとおりだった。</p> <p>[医科当番医] 実施日数 87日、利用実績 3,127人(昨年比+174人)</p> <p>[歯科当番医] 実施日数 59日、利用実績 241人(昨年比+72人)</p> <p>[当番薬局] 実施日数 75日、利用実績 2,434人(昨年比+386人)</p> <p>・休日当番医の利用実績は医科、歯科、薬局のいずれも昨年度よりも増加した。医科の1日当たり患者数は35.9人で、新型コロナウイルス感染症拡大前を上回った。休祝日や夜間の緊急医療提供体制を維持し、市民の安心・安全の確保を図ることができた。</p> <p>・松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者は479人で、前年度よりも125人(約20%)減少した。</p> <p>・檜川診療所の年間患者数は620人で、昨年度よりも40%以上増加した。診療日数・診療科目の拡大や広報誌による周知に加え、特定健診や予防接種を実施したこと、令和7年2月からものわすれ外来を開始したことなどが要因として考えられる。</p>	<p>・令和7年4月から松本市小児科・内科夜間急病センターの診療時間が1時間短縮となるなど、医師の高齢化や病院医の働き方改革の影響で休日夜間の医療体制確保に懸念が生じている。医療体制の確保は、長期的な視点で松本圏域市町村や医療関係者と継続的に協議する必要がある。</p> <p>・檜川診療所は、医療資源が乏しく高齢化が進むエリアで最も身近にある地域の診療所として、慢性疾患やケガなどの一次医療が受けられる体制を維持できるよう、オンライン診療などICT技術の活用について検証をしておく必要がある。病気を未然に防ぐ予防医療にも注力し地域の地域住民の健康増進を図る必要がある。</p> <p>・檜川診療所の電子カルテは再リースを開始し2年が経過する。機器の耐久性を踏まえても令和8年度には更新する必要がある。</p>

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	係長	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができている
施策	8-4	自分らしい過ごし方や家族の悩みを相談できる先がある					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,936件	R4	2,277件			2,000件
ケアマネジャー・事業所等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,390件	R4	1,504件			1,500件
主観 精神的に健康な状態であると思う市民の割合	69.1%	R5	70.0%			73.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	家庭介護者支援事業	介護保険課	15,311	17,405	予算対応	現状維持	現状維持
2	認知症総合支援事業	介護保険課	11,190	9,691	予算対応	拡充	拡大
3	精神保健事業	健康づくり課	583	800	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 認知症総合支援事業について、認知症への理解と支援体制の強化を図る。認知症の方やご家族の話し相手や見守りとして活動するやすらぎ支援員が不足しているため、担い手の基盤となる認知症サポーター養成講座の受講者拡大を進めるとともに、活動の在り方を精査する。 精神保健事業では、市民のメンタルヘルスが良好で自分らしく生活できるよう自殺予防、相談体制の充実等、関係機関と連携し推進する。特に自殺対策では市民全体だけでなく、中でも自殺率の高い年代に対して効果的なアプローチを検討し、必要な支援を提供する。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 家庭介護者支援事業は、家庭介護者の相談件数が増加し相談内容も複雑化していることから、地域包括支援センター職員の対応力向上や関係機関との連携を強化するとともに、家庭介護講座を通じて学びや悩みを共有できる機会を確保し、在宅介護を支える取り組みを推進する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターの相談件数は、本人・家族等、ケアマネジャー・事業所等のいずれにおいても増加している。高齢者や家族の相談ニーズの高まりに加え、関係機関との連携強化や、支援ニーズの複雑化・多様化が進む中で、包括的な相談支援体制の重要性が一層認識されるようになったことが、増加の要因と考えられる。 「精神的に健康な状態であると思う市民の割合」が前年度より0.9ポイント増加した。精神的な不安や悩みを抱える人が自身の精神状態が認識できるようにホームページ上にメンタルチェックサイトを掲載したことや、医師や産業カウンセラーによる相談事業や、チラシ配布、自殺対策研修等により市民の心のケアとなる取り組みの実施が、基準値を上回ったことに寄与したと考えられる。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> 在宅で重度の要介護者を介護する家族に家庭介護者慰労金を支給し、日常的な介護負担の軽減に資する支援を行った。 認知症サポーター養成講座の実施により、地域での認知症への理解促進を図った。認知症の人とその家族を支える「チームオレンジ」の構築については、東部・北部圏域での取組の充実を図るとともに、西部圏域では令和7年度中の構築に向けて関係者と連携を進めていく。 自殺対策については、本市の特徴である自殺が多い世代(20～30歳代及び40～50歳代男性)に対して商工会議所と連携し相談先の周知などを行うとともに、学校関係者へのアンケート実施により実態把握を行い、効果的な連携に向けた足がかりをつくった。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美		
施策担当課長	所属	介護保険課	氏名	前田 陽子	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	家庭介護者支援事業				担当課	介護保険課				施策	8-4	
目的	対象	在宅で介護している家族								新規/継続	継続	
	意図	介護者負担の軽減を図る。								会計区分	一般	
年度別事業内容(手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給(対象者拡充)				○家庭介護者慰労金支給			
事業費・財源	決算額	(千円)	15,311	予算額	(千円)	17,405	計画額	(千円)	17,405			
	要介護者家庭介護者慰労金		15,040	要介護者家庭介護者慰労金		17,320	要介護者家庭介護者慰労金		17,320			
	その他		271	その他		85	その他		85			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定		0	一般		15,311	特定		0	一般		17,405

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト			縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ささえあいの会通信を家庭介護者への送付から広報折込へ変更し、多くの方に情報提供を行った。 ・家庭介護講座は、会場を増やして開催し、受講機会の拡充と参加者増加を図った。 ・市民が相談窓口を利用し、介護負担が軽減できるように、地域包括支援センター職員の相談対応力向上を目的とした情報共有や、相談窓口の周知に力を入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターが受けている相談件数が年々増加しているだけでなく、相談内容が多様化・複雑化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き地域包括支援センター職員の対応力の向上や関係機関との連携を強化して家庭介護者の負担軽減を図っていく。 ・引き続き家庭介護講座の受講機会を維持する。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	家庭介護者支援事業	課名	介護保険課
-------	-----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
家庭介護者慰労金支給		17,320		17,320		17,320
消耗品費		9		9		9
郵便料		76		76		76
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		17,405	+0	17,405	+0	17,405
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		17,405	+0	17,405	+0

○評価指標

評価指標(単位)	要介護者家庭介護者慰労金支給数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	248	254		
目標値		290	290	290
(事後評価)指標実績値の要因分析	・対象者には通知やケアマネジャーを通じた周知を行い、一定の周知は図られているが、目標には届かず、引き続き丁寧な対応が求められる。			
評価指標(単位)	本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		678	599	
実績値(事後評価)	1,916	2,277		
目標値		1,940	2,300	2,330
(事後評価)指標実績値の要因分析	・相談窓口について、継続的に周知していることにより、市民への認知が徐々に進み、相談件数の増加につながった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 家庭介護者慰労金は申請書を428通送付し、254人に慰労金を支給した。 家庭介護者への情報発信のために発送している「ささえあいの会通信」を、年1回2,035通送付した。 家庭介護講座において、他の運動教室にてチラシの配布、プレスリリースを行うなど、参加者増加に向けて周知を行った。 各地域包括支援センター間の情報共有会議の実施や相談窓口の周知に力を入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭介護者慰労金を支給することで、日常的な介護負担の軽減に資する支援を行った。 「ささえあいの会通信」郵送により、該当者へ必要な情報を届けることができた。 家庭介護講座は、年間を通して参加者が20人増加した。 本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数が、目標値を300件以上超えたため、相談窓口が徐々に市民に周知されていること、また地域包括支援センターが身近な相談窓口として機能できたものと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭介護者慰労金については、令和7年度の対象拡大を踏まえ、関係課と連携して今後の効果を検証していく必要がある。 ささえあいの会通信はより多くの方に情報提供を行うため、広報折込へ変更する。 家庭介護講座は、開催場所が保健福祉センターのみだが、受講機会の拡充と参加者増加を図るため、令和7年度は会場を増やして開催する。 今後も地域包括支援センター職員との相談対応力を向上させ、家庭介護者の負担軽減を図っていく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	主任・主事	氏名	六井・上條	連絡先(内線)	2133
最終評価者	介護保険課長	氏名	前田 陽子	担当係長	介護相談係長	氏名	岩佐 麻貴・長崎 早苗		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	認知症総合支援事業				担当課	介護保険課			施策	8-4		
目的	対象	市民						新規/継続	継続			
	意図	地域に認知症に対する理解者や協力者を増やす。						会計区分	介護			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジの構築 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機の貸出				○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジの構築及び充実 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機の貸出				○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジの充実 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機の貸出			
事業費・財源	決算額 (千円)		11,190		予算額 (千円)		9,691		計画額 (千円)		2,790	
	職員給与費		9,152		職員給与費		7,072		職員給与費			
	認知症対策推進事業委託料		1,177		認知症対策推進事業委託料		1,320		認知症対策推進事業委託料		1,401	
	認知症カフェ事業補助金		0		認知症カフェ事業補助金		90		認知症カフェ事業補助金		70	
	徘徊探索委託料		347		徘徊探索委託料		464		徘徊探索委託料		462	
	その他		513		その他		745		その他		857	
	人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0	
特定	8,994	一般	2,149	特定	7,788	一般	1,856	特定	2,262	一般	528	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト				縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・認知症サポーター養成講座を、全職員を対象に職員研修の一環として2日間実施した。また、いきいき貯筋倶楽部参加者へチラシを配布する等講座の周知を行った。 ・地域全体の関心を高めるため、9月の認知症月間に庁舎をオレンジ色にライトアップした。 ・2カ月に1回、市内の認知症地域支援推進員が集まり、今年度のチームオレンジの方向性について、各日常生活圏域の活動状況を共有し、意見交換を行った。	・認知症の方やそのご家族の話し相手や見守りとして活動しているやすらぎ支援員が不足している。支援員不足解消のための対策が必要である。 ・北部と東部圏域は、チームオレンジが既に構築できているが、西部圏域においては、今年度構築できるよう認知症地域支援推進員が中心となり、地域の関係者と連携・協働しながら活動している。	・認知症サポーター養成講座の受講者数を増やすため、企業や学校と連携し、受講対象者の拡大を図る。 ・認知症対策推進事業委託料については、事業の質の確保と市民サービスの向上のために増額する。 ・認知症月間の取組を強化するため、懸垂幕を作成するための印刷製本費と映画を上映するための使用料を増額する。 ・認知症事業補助金については、地域の認知症カフェ立ち上げの現状に合わせて減額する。 ・構築できた各圏域のチームオレンジを今後も維持し、認知症の方やその家族が地域の一員として活躍できるように、認知症地域支援推進員の活動内容や地域の仕組みづくりのあり方について検証していく必要がある。

第1次評価	・認知症月間の期間にのみ使用する機会に限られることから、懸垂幕及びのぼり旗の作成は見送るものとする。 ・認知症啓発映画の上映会実施を認めるが、多くの参加者が集まるよう周知方法を工夫すること。上映会チラシの印刷は内製で行うこと。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	認知症総合支援事業	課名	介護保険課
-------	-----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
認知症対策推進事業委託料【拡大】	1,401		1,401		1,401	
認知症カフェ事業補助金【縮小】	70		70		70	
徘徊探索委託料【縮小】	462		462		462	
印刷製本費【拡大】	219	▲109	110		110	
映画上映聴視料【新規】	110		110		110	
その他	637		637		637	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	2,899	▲109	2,790	+0	2,790	
財源内訳	国庫支出金	地域支援事業交付金	1,098	▲42	1,056	1,056
	県支出金	地域支援事業交付金	549	▲21	528	528
	その他	第1号被保険者保険料等	656	▲25	631	631
	その他	徘徊探知機利用負担金	47		47	47
		一般財源(市負担金:任意事業繰入金)	549	▲21	528	+0

○評価指標

評価指標(単位)	認知症サポーター養成講座受講者(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		90	111	
実績値(事後評価)	197	247		
目標値		220	240	260
(事後評価)指標実績値の要因分析	・継続的な周知により、講座の認知度や関心が高まり目標値を上回ったと考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・認知症サポーター養成講座について、広報やホームページ等で周知し、商工会議所を通じて市内企業にもチラシを配布した。</p> <p>・チームオレンジについて、東部圏域は継続的に実施でき、北部圏域はR6年度に構築できた。また、西部圏域は、関係者間で地域の課題を共有し、R7年度のチームオレンジ構築に向けて準備を進めた。認知症の人やその家族がチームの一員としての参加に繋がるように、チームオレンジについて介護関係者や地域の関係者へ周知した。</p> <p>・認知症サポーターを養成するための「認知症サポーター養成講座」の講師役を務めるボランティア(キャラバンメイト)同士の情報交換会を初めて開催した。</p>	<p>・認知症サポーター養成講座受講者数は、目標値を上回る人数となり、地域での認知症の人やその家族への理解や協力を深めることに繋げることができた。</p> <p>・東部・北部圏域は、チームオレンジを構築することができ、認知症の人やその家族が地域住民や専門職と繋がり、さらに認知症に対する正しい理解の促進や社会参加に繋げることができた。</p> <p>・西部圏域は、認知症地域支援推進員がオレンジカフェや民生委員と連携し、地域の課題を共有することで、R7年度のチームオレンジ構築に向けて進めることができた。</p> <p>・キャラバンメイト情報交換会では、実践に繋がる情報共有を行い、顔の見える繋がりができた。</p>	<p>・チームオレンジに認知症の人やその家族の参加が進んでいないため、参加しやすい環境の整備や、地域で活躍できる支援の工夫が必要である。</p> <p>・地域に認知症の理解者・協力者を増やしていくために、認知症サポーター養成講座の受講者数を増やしていく必要があり、今後も受講対象者の拡大を図っていく必要がある。</p> <p>・サポーター養成講座の講師として活動できるキャラバンメイトが少ないため、今後増やしていく必要がある。</p>

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	主任	氏名	六井・堀内	連絡先(内線)	2133・2122
最終評価者	介護保険課長	氏名	前田 陽子	担当係長	介護相談係長	氏名	長崎 早苗		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	精神保健事業			担当課	健康づくり課		施策	8-4			
目的	対象	市民					新規/継続	継続			
	意図	市民一人ひとりが悩みを相談できる先を見つけ、誰も自殺に追い込まれることのない地域の実現を目指す。					会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育 ○教職員向け研修			○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育			○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育				
事業費・財源	決算額	(千円)	583	予算額	(千円)	800	計画額	(千円)	790		
	自殺対策研修等講師謝礼		174	自殺対策研修等講師謝礼		261	自殺対策研修等講師謝礼		241		
	健康教育・健康相談医師等謝礼		160	健康教育・健康相談医師等謝礼		240	健康教育・健康相談医師等謝礼		240		
	その他		249	その他		299	その他		309		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0		
特定	298	一般	285	特定	409	一般	391	特定	417	一般	373

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④	✓	②		①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト			縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・若年層への自殺対策として、児童生徒向けと保護者向けにチラシを作成した。成長のみちしるべ事業や、栄養指導の講演等学校へ赴く機会に併せて説明・配布する予定である。</p> <p>・若者の自殺対策として、新規採用職員研修にて、相談窓口を記載したカードを配布した。</p> <p>・40~50代男性の自殺者が多い本市の現状を踏まえ、広報塩尻7月号に元アルコール依存症の方と精神科医のインタビューと相談先を掲載した特集を組んだ。</p>	<p>・児童生徒への予防として、保護者や周囲の大人等が児童生徒が発するサインに気づいたり、相談を受けた際に対処の仕方を知っていることが重要であるが、そのような必要な支援について周知できる場が限られている。</p> <p>・養護教諭と健康づくり課精神保健担当者との情報共有が不足している。</p>	<p>・若年層への自殺対策における周知の場を検討していく必要がある。</p> <p>・保護者や周囲の大人等に対して、こころの健康相談等の相談先を案内していく。</p> <p>・養護教諭等がケースの対応方法等を相談できる場として、保健所の思春期精神保健研究会などのケース検討ができる場やこころの健康相談等の相談先を案内していく。</p>

第1次評価	・引き続き関係機関と連携し、目的達成に向けた取り組みを進めること。	第2次評価	—
-------	-----------------------------------	-------	---

事務事業名	精神保健事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
自殺対策研修等講師謝礼	241		241		241
健康教育・健康相談医師等謝礼	240		240		240
費用弁償	45		45		45
消耗品費	21		21		21
印刷製本費	133		133		133
使用料(こころの体温計)	66		66		66
負担金	44		44		44
			0		0
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0
事業費合計	790	+0	790	+0	790
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	地域自殺対策強化補助金・健康増進事業費補助金	417	+0	417
	地方債	(名称)		0	0
	その他	(名称)		0	0
	一般財源		373	+0	373

○評価指標

評価指標(単位)	全研修会の参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		27	29	
実績値(事後評価)	353	309		
目標値		360	360	360
(事後評価)指標実績値の要因分析	・自殺対策として、早期対応の役割を果たす人材を養成するため、ヘルスアップ委員、ケアマネ、市職員等を対象に研修等を開催しているが、対象者が減少したことなどから目標値を下回ったと推測される。			
評価指標(単位)				
年度				
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・精神的不安を抱える方へこころの健康相談やメンタルヘルス相談といった相談事業や、自殺者の減少を目指す事業として自殺対策研修や自殺対策庁内連絡会を実施した。</p> <p>・若年層の自殺が多い傾向にあることから、その対策について学校への実態調査を実施したり、商工会議所等と対策を協議した。</p>	<p>・こころの健康相談について、本人との関わり方を悩む家族のケースが多かったが、精神科医からの助言により対処法が分かり、不安を和らげることに繋がった。</p> <p>・各種研修会や庁内連絡会の開催により、多くの市民・職員が自殺予防に関する知識を獲得することができ、自殺予防の重要な人材育成の場となった。</p> <p>・若年層における自殺予防対策について、教育委員会や商工会議所等と効果的な連携方法について、R7年度の実施に向けた効果的な協議ができた。</p>	<p>・本市の特徴としては、20～30歳代男性と40～50歳代男性の自殺が多い傾向にある(地域自殺対策プロフィールより)。引き続き商工会議所と連携し、各種相談会等の相談先の周知を継続するなど上記対象者への自殺対策を推進していく必要がある。</p> <p>・若年層への自殺対策として、市内学校と連携して児童生徒や保護者を対象とした具体的なアプローチ方法を検討する必要がある。</p>

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	北原 慶子	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができている
施策	8-5	障がいについて知識や関わりが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観	福祉就労から一般就労移行数	6件 R4	4件			17件
	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	391件 R4	687件			595件
主観	暮らしている地域は、心や体などに障がいがあっても安心して暮らせると感じる市民の割合	24.5% R5	24.8%			29.5%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	障害者生活支援事業	福祉支援課	12,973	23,687	予算対応	現状維持	縮小
2	地域生活支援事業	福祉支援課	88,258	100,085	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・地域生活支援事業は、地域の実情に応じ、日常生活・社会参加に必要な支援を提供し、障がい者の自立と共生社会の実現を図っており、特に、障がい者の安定した雇用・職場定着を目指すため、「障がい者就業・生活支援コネクター事業」の拡充を図る。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・障害者生活支援事業のタイムケア事業については、利用状況を鑑み、全体の見込量を見直します。</p>

5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・「福祉就労から一般就労移行数」については、業務の切り出し、適性・能力が発揮できる仕事への配置、障がいへの理解等、配慮すべき複数の課題があり、増加には至っていない状況である。</p> <p>・「手話通訳者・要約筆記者の派遣件数」については、コロナ禍が明け、外出、活動の機会が増加したとともに、手話言語条例の制定等で、障がいに対する理解が深まり、合理的な配慮が浸透することで、利用が増加しており、「障がいがあっても安心して暮らせると感じる市民の割合」の増加にもつながっている。</p>
施策の定性評価
<p>・障がい福祉サービスを提供する事業所においては、報酬改定、物価高、人材不足で経営が難しいという声もあり、新規参入及び事業を継続するための施設整備への補助、人材確保に向けた支援等は非常に有効な施策である。</p> <p>・障がい者総合相談支援センター「ボイス」は、相談対応件数が増加しており、市民、関係者の障がいに関する相談窓口の機能を果たし、支援の体制整備にも寄与している。</p> <p>・障がい者生活・就労コネクター事業については、障がいのある方の一人ひとりの状況と企業のニーズ等を結び付ける、「企業側」「福祉側」両者の支援が必要である。</p>

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	福祉支援課	氏名	藤森 あづさ		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	障害者生活支援事業				担当課	福祉支援課			施策	8-5		
目的	対象	障がい者、障がい者支援事業者						新規/継続	継続			
	意図	・当事者に必要な支援の実施及び介護者の負担軽減をすることにより、当事者が希望する暮らしができる。						会計区分	一般			
年度別事業内容(手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○障害福祉人材育成支援事業開始 ○障害者施設整備等補助金開始				○障害福祉人材育成支援事業実施 ○障害者施設整備等補助金実施 ○家庭介護者慰労金支給拡大 ○軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助事業開始(9月補正予算)				○障害福祉人材育成支援事業実施 ○障害者施設整備等補助金実施 ○軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助事業実施			
事業費・財源	決算額	(千円) 12,973		予算額	(千円) 23,687		予算額	(千円) 21,939				
	障害福祉人材育成支援事業補助金	42		障害福祉人材育成支援事業補助金	240		障害福祉人材育成支援事業補助金	240				
	障害者施設整備等補助金	2,000		障害者施設整備等補助金	5,000		障害者施設整備等補助金	4,000				
	その他	10,931		軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助金	1,200		軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助金	1,200				
	その他			その他	17,247		その他	16,499				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
特定	847	一般	12,126	特定	2,040	一般	21,647	特定	1,776	一般	20,163	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・充足されていない市内の生活介護事業所や就労継続支援事業所を対象とした障害者施設整備補助の公募をしたが、今年度中の完成には間に合わないとの理由から申請には至らなかった。</p> <p>・相談支援専門員が不足しており、特に児童の保護者がセルフプランを立てるケースが増えているため、障害福祉人材育成支援事業補助金で助成を行っているものの、まだ人材は不足しており、セルフプラン率が増加している。</p>	<p>・市内の生活介護事業所や、重度心身障害や医療的ケアがあっても受け入れができる児童の施設が不足している。</p> <p>・障害福祉人材育成事業補助金で相談支援専門員の資格を取得しても、相談支援専門員の業務には就かない人が多く、相談支援専門員の人材不足解消には至っていない。</p> <p>・令和7年11月から軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助事業が開始となる。40人の申請を見込んでいる。</p>	<p>・障害者施設整備等補助金(新築、改築)を継続し、新たな事業所の開設と今ある事業所の施設整備に補助する。</p> <p>・障害者福祉に関する人材育成については、令和7年8月現在2件の申請がある(相談支援専門員研修分)。障害児通所支援受給者のセルフプラン率が、令和6年度末8.3%から令和7年7月末には10.6%に増加しているため、来年度も引き続き障害福祉人材育成支援事業補助金を継続し、人材育成を図る。</p> <p>・障害者生活支援事業のタイムケア事業を、利用実績に基づき減額し、地域生活支援事業の就業・生活支援コネクター事業を拡充する。</p>

第1次評価	<p>・障害者施設整備等補助金については、施設改修補助金2件分を令和8年度当初予算に計上する。補助金の内規等を含め、制度設計を明確にしたうえで実施すること。</p> <p>・ストマ使用者等助成事業費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	障害者生活支援事業	課名	福祉支援課
-------	-----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
障害福祉人材育成支援事業補助金		240		240		240
障害者施設整備等補助金		5,000	▲1,000	4,000		4,000
軽度・中等度難聴者補聴器購入補助金		1,200		1,200		1,200
タイムケア事業給付費【縮小】		1,972		1,972		1,972
重度心身障害者等家族介護者慰労金		5,640		5,640		5,640
ストマ使用者等助成事業費		2,200	▲220	1,980		1,980
その他		6,907		6,907		6,907
				0		0
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		23,159	▲1,220	21,939	+0	21,939
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 地域福祉総合助成金	1,776		1,776		1,776
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	21,383	▲1,220	20,163	+0	20,163

○評価指標

評価指標(単位)	障害児通所支援受給者のセルフプラン率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1.57	10.6	
実績値(事後評価)	0.84	8.3		
目標値		0.84	8.30	8.30
(事後評価) 指標実績値の要因分析	【抑制目標】 ・児童発達支援や放課後等デイサービス利用者の増加に対し、相談支援専門員が不足している。今後も人材育成の助成をしていく。			
評価指標(単位)	市内の就労継続支援事業所及び生活介護事業所数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9	9	
実績値(事後評価)	9	9		
目標値		10	10	11
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・施設整備等補助金活用について積極的に働きかけたが、就労継続支援事業所及び生活介護事業所の新規開所が実現しなかった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・制度利用を希望する方に対し、利用方法を説明し、適正な支援を行った。</p> <p>人工透析患者の交通費補助 実人数 69人 タイムケア給付費 32人 1,677時間/年 重度心身障害者等タクシー利用助成 →普通タクシー162人、寝台タクシー5人 ストマ装具等助成 実人数69人</p> <p>・市内の障がい福祉サービス事業所の人材育成のため、障がい福祉に関する研修の受講に要する経費の一部を補助した。</p> <p>障がい福祉人材育成事業補助金 実人数 4人</p> <p>・市内に不足する障がい福祉サービス事業所の施設整備に対し、必要経費の一部を助成した。</p> <p>障害者施設等整備補助 1件(生活介護事業所)</p>	<p>・事業の実施により、障がい者の地域での生活及び経済的支援を行うことができた。</p> <p>・障がい福祉サービスの充足のため、人材育成や施設整備に対し支援を行うことができた。</p>	<p>・充足されていない福祉サービス(就労移行、就労継続支援A型、生活介護、療養介護等)や支援人材を確保するため、今後も継続して支援する必要がある。</p> <p>・相談支援専門員が不足しており、セルフプラン率が増加している。</p>

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	赤岩 幸子	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉支援課長	氏名	藤森 あづさ	担当係長	障がい福祉係長	氏名	赤岩 幸子		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域生活支援事業				担当課	福祉支援課				施策	8-5	
目的	対象	知的障がい者、精神障がい者、高齢者 医療的ケア児や重症心身障害児等、その養育者				新規/継続	新規/継続				継続	
	意図	・当事者に必要な支援や配慮の実施及び介護者の負担軽減をすることにより、当事者が希望する暮らしができる。				会計区分	会計区分				一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○障がい者基幹・総合相談支援センター「ボイス」運営 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置 ○就業・生活支援コネクター事業開始				○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○障がい者基幹・総合相談支援センター「ボイス」運営 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置 ○就業・生活支援コネクター事業実施				○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○障がい者基幹・総合相談支援センター「ボイス」運営 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置 ○就業・生活支援コネクター事業実施			
事業費・財源	決算額 (千円) 88,258				予算額 (千円) 100,085				予算額 (千円) 94,701			
	地域生活支援事業給付費 34,536				地域生活支援事業給付費 38,984				地域生活支援事業給付費 38,984			
	障害者等日常生活用具給付費 14,053				障害者等日常生活用具給付費 19,037				障害者等日常生活用具給付費 17,147			
	障害者相談支援事業等委託料 19,151				障害者相談支援事業等委託料 19,916				障害者相談支援事業等委託料 20,135			
	その他 16,954				その他 18,225				その他 18,435			
	人件費(会計年度任用職員) 3,564				人件費(会計年度任用職員) 3,923				人件費(会計年度任用職員)			
特定	24,204	一般	64,054	特定	58,958	一般	41,127	特定	55,085	一般	39,616	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・就業・生活支援コネクター事業は、「企業」と「当事者」両者からの目線と、「企業側」と「福祉側」双方向からのアプローチが必要となるため、事業の仕組みを再構築し、新たな事業者への事業委託を開始した。</p> <p>・緊急時の対応として、「緊急時空床確保事業」の契約を松本圏域で行っているが、障がいの状態によって利用が難しいケース等があるため、市内の短期入所事業所等で同様のサービスが実施できるよう、後期の事業所連絡会等で周知をしていく。</p>	<p>・自立支援協議会では、特別支援学校や放課後等デイサービスの送迎に関する保護者の負担、放課後等デイサービスが療育の場ではなく、お預かりの場として利用するケースが増えていることが課題となっている。</p> <p>・障がい者基幹・総合相談支援センター「ボイス」の基幹相談を担う人材が社会福祉協議会で不足している。</p> <p>・就業・生活支援コネクター事業は、今年度企業開拓を主に行っており、企業見学や就労体験が増えているため、福祉側の伴走型支援の充実が必要になる。</p>	<p>・奉仕員養成事業委託料や地域活動支援センター事業委託料については、人件費の高騰により、委託料を増額するが、奉仕員養成のための様々な講座の開催回数を増やす、地域の障がい者の相談件数の増加や困難ケースへの対応等きめ細やかな対応を図る等、本事業の取り組みを強化する。</p> <p>・自立支援協議会で課題となった送迎については、車両による巡回で、放課後等デイサービスの送迎範囲にない対象者の送迎を実施する。(移動支援の予算の範囲内で、車両巡回型支援で送迎を実施する。補助金は地域生活支援事業補助金で対応)</p> <p>・放課後等デイサービスのお預かりの場としての利用については、療育が必要なく、お預かりが必要なお子さんの居場所について、庁内の関係課、関係機関等と研究していく必要がある。</p> <p>・障がい者基幹・総合相談支援センター「ボイス」の今後の体制や委託方法、委託料について、構成法人会議で検討していく。</p> <p>・就業・生活支援コネクター事業については、福祉側の伴走型支援について充実を図るため、月1日分の委託料を増額する。財源については、障害者生活支援事業のタイムケア事業を減額し、コネクター事業に充てる。</p>

第1次評価	・障害者等日常生活用具給付費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	地域生活支援事業	課名	福祉支援課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
地域生活支援事業給付費	38,984		38,984		38,984	
障害者等日常生活用具給付費	19,037	▲1,890	17,147		17,147	
障害者相談支援事業等委託料【拡大】	20,180	▲45	20,135		20,135	
地域活動支援センター事業運営委託料【拡大】	5,822		5,822		5,822	
その他	12,613		12,613		12,613	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0	
事業費合計	96,636	▲1,935	94,701	+0	94,701	
財源内訳	国庫支出金 地域生活支援事業費等補助金 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	37,678	▲945	36,733		36,733
	県支出金 地域生活支援事業費等補助金	18,824	▲472	18,352		18,352
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	40,134	▲518	39,616	+0	39,616

○ 評価指標

評価指標(単位)	基幹・総合相談支援センターボイス延べ利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		723	1,070	
実績値(事後評価)	3,282	3,426		
目標値		3,300	3,300	3,300
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・関係機関と連携される中で、ボイスにつながる件数が増加した。			
評価指標(単位)	成年後見制度中核機関業務相談者数(知的・精神障害者分)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10	6	
実績値(事後評価)	29	27		
目標値		40	40	40
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・金銭管理等の相談は例年あるが、身寄り問題についての相談が今後も増加する見込みがある。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・障がい者総合相談支援センター「ボイス」での相談支援により、在宅の障がい者からの相談を受け、必要に応じて障害福祉サービス等の紹介や手続きを行い、障がい者の地域での生活を支援した。</p> <p>相談件数 3,426件/年</p> <p>・障がい者の地域生活を推進するため、日中活動や余暇活動等の地域生活支援事業を社会福祉法人等に業務委託し、利用希望者へのサービス提供を実施した。</p> <p>すみれの丘(講座) 延べ791人/年(4講座)</p> <p>・手話通訳者派遣依頼者に対し、手話通訳者を601回/年、要約筆記者を86回/年派遣し、意思疎通支援を行った。</p>	<p>・障がい者総合相談支援センター「ボイス」は、日常生活の困りごとや福祉サービス利用、サービスにつながらない狭間の方の相談等、幅広い相談に対応し、障がい者が不安を軽減しながら自立した日常生活が送れるよう対応している。</p> <p>・手話通訳者の派遣は前年度の1.3倍となった。</p> <p>・心身に障がいのある人やひきこもりの人などを対象に、個々の能力や適性に応じた就労ができることを目的に令和6年度から開始した「就業・生活支援コネクター事業」により、3人が企業の見学につながった。</p> <p>・強度行動障がい児者の居場所が少ないことは松本圏域の課題として松本圏域プロジェクトで検討していたが、令和6年度からは、地域でも課題検討を行う必要性から、塩尻・山形・朝日地域自立支援協議会にも強度行動障がい児者プロジェクトを立ち上げた。</p>	<p>・「就業・生活支援コネクター事業」は、企業見学に3人つながったが、就労には至らなかった。「企業目線」と「当事者目線」両者からの目線と、「企業側」と「福祉側」双方向からのアプローチが必要となるため、事業の仕組みを再構築する必要がある。</p> <p>・障がい者の家族等が急病等で障がい者の支援ができなくなった場合に使えるサービスとして短期入所を行う「緊急時空床確保事業」の契約を松本圏域で行っているが、利用しにくい状況がある。市内の事業所で同様のサービスが利用できるよう体制づくりを行う必要がある。</p>

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	赤岩 幸子	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉支援課長	氏名	藤森 あづさ	担当係長	障がい福祉係長	氏名	赤岩 幸子		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保健福祉センター改修事業			担当課	地域共生推進課		施策	その他		
目的	対象	市民及びセンター利用者					新規/継続	新規			
	意図	健康、福祉、防災等の拠点の強靱化・長寿命化、利便性向上を図る。					会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
							○エアコン更新工事 ・実施設計業務委託				
事業費・財源	決算額 (千円)			予算額 (千円)			計画額 (千円)		15,000		
							実施設計		15,000		
		特定		一般		特定	0	一般	15,000		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②		① ✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
		コスト					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・令和8年度に予定していた、保健福祉センターの大規模改修に向け、令和5年にプロジェクトチーム(公共施設マネジメント課を含む保健福祉センター内所属課)を発足し、現状把握、窓口利用調査、会議室利用調査、市民アンケートを行い、課題等の抽出を行った。</p>	<p>・建設以来、初めての大規模改修工事を令和8年度に予定していたが、実施計画で実施を認めないという判断となった。開所から24年が経過しており、機械設備の老朽化、経年劣化が顕著となっている。</p> <p>・センター内では、複数の課及び団体が業務を行っており、健診をはじめ、会議、イベント、窓口来庁者などの利用者が多い。また、塩尻市災害対策本部が設置される建物でもあるため、緊急度の高いものから優先順位を定めて工事を行う必要がある。</p> <p>・特にエアコンの故障が頻繁に生じており、近年の酷暑を考慮して、利用者(市民、職員)の健康を担保するために、最優先に進めたい。</p>	<p>・R8年度実施設計、R9年度更新工事</p> <p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存建築物省エネ化推進事業、施設の長寿命化(照明のLED化、空調設備の更新) ・相談・健診・執務環境の改善(プライバシーを確保し、安心して相談できる環境、健診スペースの充実、業務量に応じた窓口・執務室の配置) ・バリアフリー・ユニバーサルデザインへの対応(支援が必要な人を含め、こどもから高齢者、誰もが快適に利用できる環境へ) ・こども用スペースの充実(あんしんサポートルーム、おむつ換えスペース、授乳室等、こども連れの利用者に充実したサービスを提供) ・平成21年9月28日以降に設置されたエレベーターには、建築基準法施工令第129条の10第3項第1号に規定する安全装置(戸開走行保護装置)及び同項2号に規定する安全装置(P波感知型地震時管制運転装置)の設置が義務付けられた。法改正以前のエレベーターは設置義務の対象ではないが、利用者の安全確保のためには極めて重要な対策となるため、設置したい。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○保健福祉センターエアコン等更新工事 ・実施設計	実施設計		+15,000	15,000		15,000		15,000	
					0		0		0	
					0		0		0	
					0		0		0	
					0		0		0	
		事業費合計	0	+15,000	15,000	0	15,000	0	15,000	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	(地方債名)			0		0		0
		地方債2	(地方債名)			0		0		0
		地方債3	(地方債名)			0		0		0
		その他	(名称)			0		0		0
一般財源			0	+15,000	15,000	0	15,000	0	15,000	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	—		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			
(事後評価) 指標実績値の要因分析			

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係	氏名	安藤 寿秀		